平成２５年度網使用料算定根拠

目　　次

１．接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について …… 1

２．平成２５年度網使用料の算定について【東日本】 …… 4

Ⅰ.算定手順 …… 5

Ⅱ.原価の算定及び料金の設定 …… 6

端末回線伝送機能 …… 6

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定 …… 7

Ⅳ.接続料収納までの平均的な日数の算定 …… 8

Ⅴ.資本構成比率の算定 …… 9

Ⅵ.他人資本利子率の算定 …… 10

Ⅶ.自己資本利益率の算定 …… 11

Ⅷ.利益対応税率の算定 …… 12

Ⅸ.料金設定に使用した回線数 …… 13

Ⅹ.料金設定に使用した保守換算係数 …… 14

Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率 …… 15

（参考）

1.指定設備管理運営費明細表 …… 16

2.設備区分別の費用明細表 …… 17

3.設備区分別固定資産明細表 …… 18

4.指定設備管理運営費のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳 …… 19

5.設備区分別の費用のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳 …… 20

6.設備区分別固定資産のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳 …… 21

7.指定設備管理運営費明細表（ドライカッパ電話回線数を含む） …… 22

8.設備区分別の費用明細表（ドライカッパ電話回線数を含む） …… 23

9.設備区分別固定資産明細表（ドライカッパ電話回線数を含む） …… 24

３．平成２５年度網使用料の算定について【東西合算】 …… 25

Ⅰ.算定手順 …… 26

Ⅱ.原価の算定及び料金の設定 …… 27

1. 端末系交換機能 …… 27
2. 市内伝送機能 …… 28
3. 中継系交換機能 …… 29
4. 中継伝送機能 …… 30
5. 信号伝送機能 …… 35
6. その他の機能 …… 36

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定 …… 38

Ⅳ.接続料収納までの平均的な日数の算定 …… 39

Ⅴ.資本構成比率の算定 …… 40

Ⅵ.他人資本利子率の算定 …… 41

Ⅶ.自己資本利益率の算定 …… 42

Ⅷ.利益対応税率の算定 …… 43

Ⅸ.料金設定に使用したトラヒック …… 44

Ⅹ.料金設定に使用した回線数 …… 45

Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率 …… 46

(参考)

1.指定設備管理運営費明細表 …… 47
2.設備区分別の費用明細表 …… 48
3.設備区分別固定資産明細表 …… 49

１. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について

接続料規則の一部を改正する省令（平成１７年２月１４日総務省令第１４号）附則第１５項の規定に基づき、電気通信事業法第３３条第５項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考
通信量	（ア）　単位料金区域別通信量（通信回数・通信時間）	H24下+H25上予測	H24年度上期実績	（１）を参照。
	（イ）　都道府県別通信量（通信回数・通信時間）	H24下+H25上予測	—	単位料金区域別通信量を積み上げて算定。
	（ウ）　ＭＡ内呼比率、ＭＡ間ＺＡ内呼比率、ＧＣ接続呼比率	H24下+H25上予測	—	単位料金区域別通信量を用いて算定。
	（エ）　ＣＲ（アナログ、ＩＳＤＮ、ＰＨＳ）	H24下+H25上予測	—	H23実績ＣＲに、H22実績→H23実績トレンドを加味して算定。
	（オ）　平均保留時間(アナログ、ＩＳＤＮ、ＰＨＳ）	H24下+H25上予測	—	H23実績平均保留時間に、（ア）で算定した予測総通信量とH23実績通信量の変動率を乗じて算定。
回線数	（カ）　単位料金区域別回線数 （ＩＮＳネット６４（事務用・住宅用） ＩＮＳネット１５００ 公衆電話（アナログ・ディジタル） 一般専用（２線式・４線式） 高速ディジタル（メタル・光））	H24年度末予測	H23年度末実績	（２）を参照。
	（キ）　都道府県別回線数 （一般専用（２線式・４線式） 高速ディジタル（メタル・光） ＡＴＭ専用（１心式・２心式） ＡＴＭデータ伝送）	H24年度末予測	H23年度末実績	（２）を参照。
	（ク）　収容局別回線数 （加入電話（事務用・住宅用） フレッツ・ＡＤＳＬ フレッツ光 占有タイプ※1、ニューファミリー及びＮＴＴ西日本のファミリー１００※2、マンション※3）	H24年度末予測	H23年度末実績	（２）を参照。
	（ケ）　ＰＨＳ基地局回線数	H24年度末予測	H23年度末実績	（２）を参照。
その他	（コ）　中継伝送共用機能回線数	H24年度末予測	—	H25.3末の利用見込回線数。
	（サ）　中継伝送専用機能回線数	H24年度末予測	—	H25.3末の利用見込回線数。
	（シ）　総信号数	H24下+H25上予測	—	1呼あたり信号数×（H24下+H25上予測GC経由回数＋IC経由回数）÷２

※１：ビジネス、ベーシック、ネクストビジネス及びＮＴＴ西日本の光プレミアムエンタープライズ。

※２：ハイパーファミリー、ネクストファミリー、ハイスピード、ライトファミリー及びＮＴＴ西日本の光プレミアムファミリーを含む。

※３：ワイヤレス、ネクストマンション、ライトマンション及びＮＴＴ西日本の光プレミアムマンションを含む。

（１）通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、予測通信量を次のとおり算定します。

平成２４年度下期＋平成２５年度上期予測通信量　＝　平成２３年度下期＋平成２４年度上期実績通信量　×　（　１　＋　対前年同期予測増減率　）

※ 対前年同期予測増減率は、①平成２４年１０～１２月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②平成２５年１～９月の対前年同期予測増減率を、平成２３年度下期＋平成２４年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

（単位：千回・千時間）

			主要な通信量による算定					総通信量による算定	
			H24.10～12月の対前年同期増減率	H25.1～9月の対前年同期予測増減率（※1）	H23年度下期＋H24年度上期の構成比		対前年同期予測増減率	H23年度下期＋H24年度上期実績通信量	H24年度下期＋H25年度上期予測通信量
					H23.10～12月	H24.1～9月			
			①	②	③	④	⑤＝①×③＋②×④	⑥	⑦＝⑥×（1＋⑤）
東日本	通信回数	ＭＡ内	▲17.2%	▲19.8%	27.5%	72.5%	▲19.1%	2,028,565	1,641,582
		ＭＡ間ＺＡ内	▲14.4%	▲15.5%	27.0%	73.0%	▲15.2%	959,637	813,552
		ＧＣ接続	▲11.3%	▲11.0%	26.6%	73.4%	▲11.1%	12,273,328	10,912,165
		ＩＣ接続	▲8.7%	▲11.1%	26.8%	73.2%	▲10.4%	10,003,803	8,959,028
	通信時間	ＭＡ内	▲17.4%	▲20.1%	27.2%	72.8%	▲19.4%	64,354	51,876
		ＭＡ間ＺＡ内	▲17.4%	▲20.0%	27.2%	72.8%	▲19.3%	27,511	22,205
		ＧＣ接続	▲12.3%	▲12.9%	26.6%	73.4%	▲12.7%	381,152	332,633
		ＩＣ接続	▲9.7%	▲12.6%	26.6%	73.4%	▲11.8%	334,499	294,864
西日本	通信回数	ＭＡ内	▲17.4%	▲20.7%	27.6%	72.4%	▲19.8%	1,841,640	1,477,797
		ＭＡ間ＺＡ内	▲13.3%	▲14.8%	26.9%	73.1%	▲14.4%	1,057,845	905,129
		ＧＣ接続	▲12.6%	▲12.1%	26.7%	73.3%	▲12.2%	11,967,559	10,505,970
		ＩＣ接続	▲8.3%	▲10.5%	26.6%	73.4%	▲9.9%	10,852,507	9,775,993
	通信時間	ＭＡ内	▲17.9%	▲20.4%	27.1%	72.9%	▲19.7%	58,868	47,248
		ＭＡ間ＺＡ内	▲17.5%	▲19.3%	27.1%	72.9%	▲18.8%	29,878	24,255
		ＧＣ接続	▲12.9%	▲12.8%	26.5%	73.5%	▲12.8%	339,928	296,393
		ＩＣ接続	▲9.8%	▲12.2%	26.4%	73.6%	▲11.6%	342,714	303,068

※１：H24.4～12月の対前年同期増減率。

（２）回線数の予測

平成２４年度末の予測回線数を次の通り算定します。

平成２４年度末予測回線数　＝　平成２３年度末実績回線数　＋　平成２４年度予測純増数

※　平成２４年度予測純増数は、平成２４年４～１２月までの実績純増数に、平成２５年１～３月の予測純増数を加えて算定。
※※ 平成２５年１～３月の予測純増数は、①平成２４年１～３月の実績純増数に、②平成２４年４～１２月の純増数の対前年同期増減数の単月平均の３ヶ月分を加えて算定。

（単位：千回線）

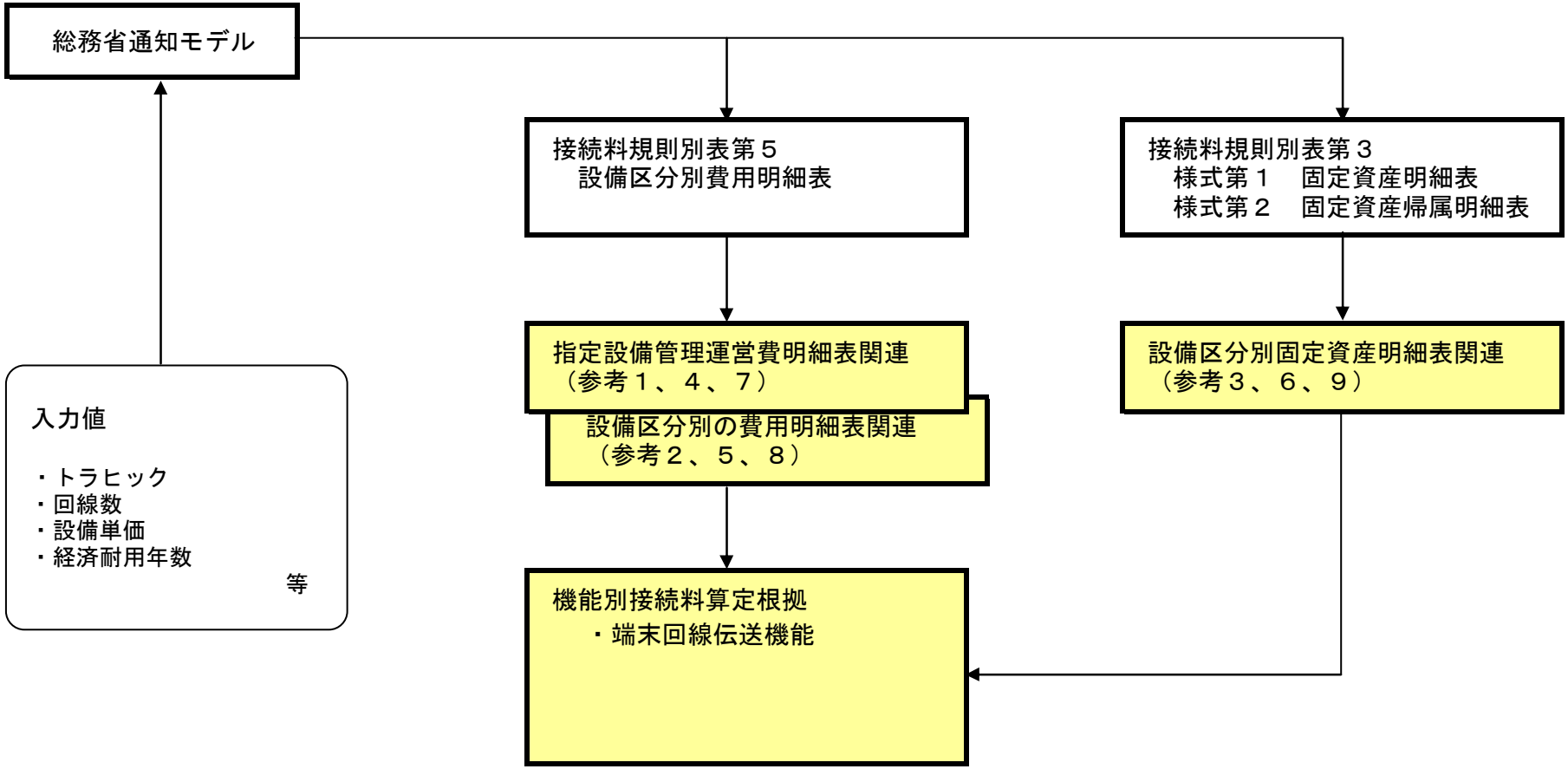
			純増数の算定							回線数の算定	
			H23.4～12月 実績	H24.1～3月実績	H24.4～12月 実績	H24.4～12月 の対前年同期増減 数の単月平均	H25.1～3月の 対前年同期増減数 の単月平均	H25.1～3月 予測純増数	H24年度 予測純増数	H23年度末 実績回線数	H24年度末 予測回線数
			①	②	③	④＝（③－①） /9	⑤＝④	⑥＝②＋⑤×3	⑦＝③＋⑥	⑧	⑨＝⑧＋⑦
東日本	加入電話	事務用	▲207	▲79	▲228	▲2	▲2	▲86	▲315	3,143	2,828
		住宅用	▲867	▲267	▲700	19	19	▲211	▲911	10,366	9,455
	（再掲）ライト	事務用	9	▲3	▲13	▲2	▲2	▲10	▲23	326	303
		住宅用	▲31	▲11	▲24	1	1	▲9	▲33	344	311
	ＩＮＳネット６４	事務用	▲131	▲40	▲117	2	2	▲35	▲152	1,659	1,507
		住宅用	▲45	▲13	▲36	1	1	▲9	▲45	245	199
	（再掲）ライト	事務用	▲16	▲4	▲12	1	1	▲2	▲14	292	278
		住宅用	▲4	▲1	▲3	0	0	▲1	▲3	20	17
	ＩＮＳネット１５００		▲2	▲1	▲2	▲0	▲0	▲1	▲3	24	21
	公衆電話	アナログ	▲8	▲3	▲5	0	0	▲2	▲7	72	66
		ディジタル	▲2	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	44	43
	一般専用	２線式	▲5	▲5	▲6	▲0	▲0	▲6	▲12	112	101
		４線式	▲2	▲1	▲3	▲0	▲0	▲1	▲4	148	143
	高速 ディジタル	メタル	▲6	▲2	▲4	0	0	▲2	▲6	95	89
		光	▲1	▲0	▲0	0	0	▲0	▲1	4	4
	ＡＴＭ専用		▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	1	1
	ＡＴＭデータ伝送		▲3	▲1	▲2	0	0	▲1	▲3	11	7
	フレッツ・ＡＤＳＬ		▲211	▲73	▲207	0	0	▲71	▲278	1,135	857
	フレッツ光	占有タイプ※1	▲10	▲3	▲14	▲1	▲1	▲5	▲19	104	85
		ニューファミリー※3	448	125	280	▲19	▲19	69	349	5,365	5,714
		マンション※5	275	▲8	37	▲26	▲26	▲88	▲51	3,869	3,819
	ＰＨＳ基地局回線										
西日本	加入電話	事務用	▲180	▲82	▲229	▲5	▲5	▲99	▲328	3,225	2,898
		住宅用	▲856	▲256	▲679	20	20	▲197	▲876	10,743	9,867
	（再掲）ライト	事務用	2	▲0	▲10	▲1	▲1	▲4	▲14	318	304
		住宅用	▲27	▲10	▲22	1	1	▲9	▲31	312	280
	ＩＮＳネット６４	事務用	▲113	▲37	▲111	0	0	▲36	▲147	1,655	1,508
		住宅用	▲40	▲11	▲32	1	1	▲9	▲41	226	185
	（再掲）ライト	事務用	▲12	▲2	▲7	1	1	▲0	▲8	238	230
		住宅用	▲3	▲1	▲2	0	0	▲0	▲2	16	14
	ＩＮＳネット１５００		▲1	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	13	12
	公衆電話	アナログ	▲7	▲2	▲8	▲0	▲0	▲2	▲10	85	76
		ディジタル	▲1	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	39	37
	一般専用	２線式	▲6	▲7	▲6	0	0	▲7	▲13	109	96
		４線式	1	▲1	▲2	▲0	▲0	▲2	▲4	157	153
	高速 ディジタル	メタル	▲5	▲2	▲3	0	0	▲1	▲4	82	78
		光	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	3	3
	ＡＴＭ専用		▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	1	1
	ＡＴＭデータ伝送		▲3	▲1	▲3	▲0	▲0	▲1	▲4	17	12
	フレッツ・ＡＤＳＬ		▲195	▲57	▲147	5	5	▲41	▲188	1,187	999
	フレッツ光	占有タイプ※2	▲6	▲3	▲9	▲0	▲0	▲4	▲13	68	56
		ファミリー１００※4	359	116	237	▲14	▲14	75	312	4,790	5,102
		マンション※6	182	11	66	▲13	▲13	▲27	39	2,320	2,359
	ＰＨＳ基地局回線										

※１：ビジネス、ベーシック及びネクストビジネス。　※２：ビジネス、ベーシック、光プレミアムエンタープライズ及びネクストビジネスを含む。　※３：ハイパーファミリー、ネクストファミリー及びライトファミリーを含む。
※４：光プレミアムファミリー、ネクストファミリー及びライトファミリーを含む。　※５：ワイヤレス、ネクストマンション及びライトマンションを含む。　※６：光プレミアムマンション、ワイヤレス、ネクストマンション及びライトマンションを含む。

２．平成２５年度網使用料の算定について

（東日本の原価及び回線数に基づく接続料）

Ⅰ. 算定手順


総務省通知モデル
接続料規則別表第５
設備区分別費用明細表
接続料規則別表第３
様式第１　固定資産明細表
様式第２　固定資産帰属明細表
指定設備管理運営費明細表関連
（参考１、４、７）
設備区分別の費用明細表関連
（参考２、５、８）
設備区分別固定資産明細表関連
（参考３、６、９）
入力値
・トラヒック
・回線数
・設備単価
・経済耐用年数
等
機能別接続料算定根拠
・端末回線伝送機能

Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定

端末回線伝送機能

(1)原価の算定

（百万円）

区分	端末系伝送路				回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳		備考
		加入者回線	主配線盤	OCU	GC･アナログ局内回線収容部以外	GC以下の伝送路･アナログ局内回線収容部以外	
①指定設備管理運営費	222,910	215,770	2,256	4,884	8,294	33,212	(参考2)、(参考5)、及び(参考8)より
②他人資本費用	3,331	3,214	69	47	82	675	⑪ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	15,178	14,647	314	216	374	3,078	⑪ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	9,253	8,930	191	132	228	1,877	((③自己資本費用＋(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	250,672	242,562	2,831	5,279	8,977	38,842	①+②+③+④
⑥正味固定資産	844,718	815,136	17,665	11,917	20,574	172,954	(参考3)、(参考6)、及び(参考9)より
⑦投資等	1,774	1,712	37	25	43	363	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	8,785	8,477	184	124	214	1,799	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	15,411	14,949	127	334	613	1,453	((①設備管理運営費－(⑫減価償却費＋⑬通信設備使用料＋⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ	870,687	840,275	18,013	12,399	21,445	176,569	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	42,242	40,767	874	602	1,040	8,566	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	87,195	84,120	1,006	2,069	3,134	19,127	(参考2)、(参考5)、及び(参考8)より
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	0	299	
⑭固定資産税	12,430	12,055	231	144	253	2,158	

(2)料金の設定

A. 施設設置負担金にかかる加算料相当コストの算定

区分	コスト等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
②平均償却年数(年)	14	圧縮記帳対象設備の平均償却期間(平成23年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,571	①÷②
④他人資本費用(円)	69	⑪ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×他人資本利子率
⑤自己資本費用(円)	314	⑪ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×自己資本比率×自己資本利益率
⑥利益対応税(円)	191	((⑤自己資本費用＋(⑫有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,145	③+④+⑤+⑥
⑧施設設置負担金の適用のないｻｰﾋﾞｽの回線数	908,517	Ⅸ. 料金設定に使用した回線数より
⑨公衆電話端末回線数	108,738	Ⅸ. 料金設定に使用した回線数より
⑩加算料相当コスト(百万円)	3,200	⑦×(⑧+⑨)
⑪ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ(円/回線)	18,000	①×0.5(ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ残高率)
⑫有利子負債以外の負債の額(円)	873	⑪ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 加入者回線

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	239,363	アーイ
ア. 加入者回線	242,562	(1)の⑤加入者回線
イ. 加算料相当コスト	3,200	Aの⑩加算料相当コスト
b. 回線数(回線)	15,908,046	Ⅸ. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,254	a÷b÷12ヶ月

C. 主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	2,831	(1)の⑤主配線盤
b. 回線数(回線)	15,908,046	Ⅸ. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	15	a÷b÷12ヶ月

D. OCU

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	5,279	(1)の⑤OCU
b. OCU使用回線数 (回線)	2,032,122	Ⅸ. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト (円/回線・月)	216	a÷b÷12ヶ月

E. 回線数の増減に応じて費用が増減するもの

・GC

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	8,921	アーイーウ
ア. 回線数の増減に応じて費用が増減するもの	8,977	(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳・GC･アナログ局内回線収容部以外
イ. 付加機能控除額	46	ア×付加機能控除率(0.00511)
ウ. 回線工事費補正額	10	総務省モデルによる算定値
b. 回線数 (回線)	14,380,808	Ⅸ. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト (円/回線・月)	52	a÷b÷12ヶ月

・GC以下の伝送路

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	18,562	アーイ×5／5
ア. 回線数の増減に応じて費用が増減するもの	38,842	(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳・GC以下の伝送路・アナログ局内回線収容部以外
イ. き線点遠隔収容装置から加入者交換機間のうち、遠隔収容装置設置局から加入者交換機設置局間に設置するもので、現に設置する遠隔収容装置設置局のもの	20,280	総務省モデルによる算定値
b. 回線数 (回線)	14,380,808	Ⅸ. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト (円/回線・月)	108	a÷b÷12ヶ月

・PHS基地局回線機能

(ｱ)保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,644	(Bのc＋Cのc＋Dのc＋EのGCのc＋EのGC以下の伝送路のc)×(1＋Ⅺ. 料金設定に使用した貸倒率)

(ｲ)保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,644	(Bのc×Ⅹ. 料金設定に使用した保守換算係数＋Cのc×Ⅹ. 料金設定に使用した保守換算係数＋Dのc×Ⅹ. 料金設定に使用した保守換算係数＋EのGCのc＋EのGC以下の伝送路のc)×(1＋Ⅺ. 料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

（単位：百万円）

区分	H23年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,364,521（Ａ）
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)（※）	4,885（Ｂ）
投資等比率（Ｂ÷Ａ）	0.0021（Ｃ）

※　投資等は、収益性の見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

（単位：百万円）

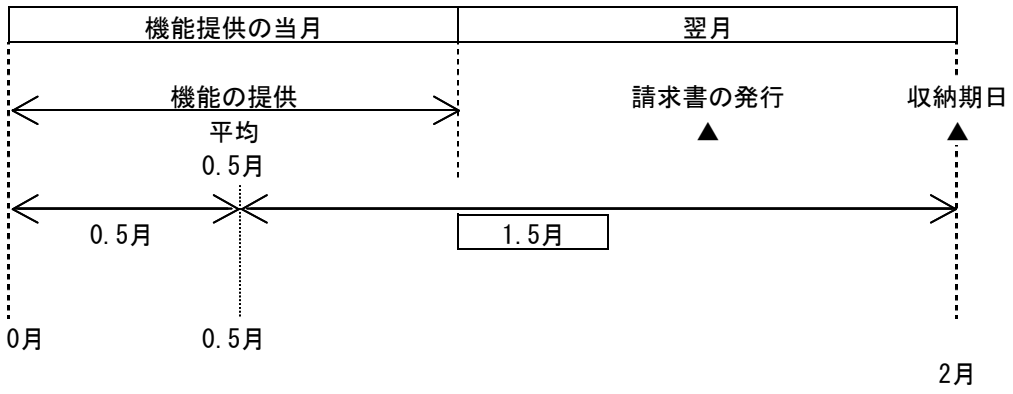
区分	H23年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,913,750（Ａ）
貯蔵品（※）	30,245（Ｂ）
貯蔵品比率（Ｂ÷Ａ）	0.0104（Ｃ）

※　貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、
　　金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

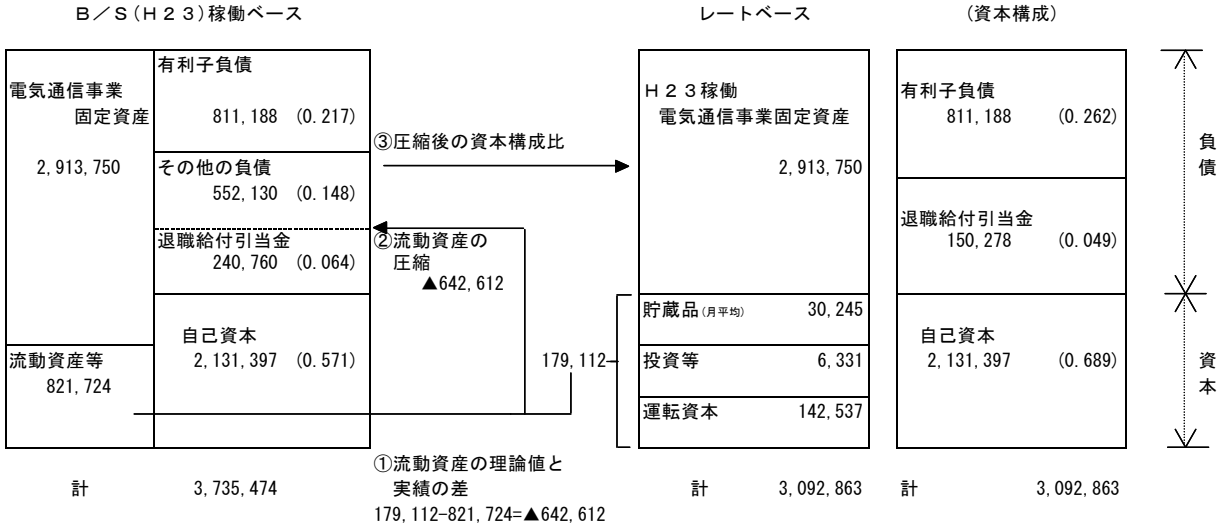
= 1.5ヵ月÷12ヵ月×365日 = 45.625日

(1)より

Ⅴ.資本構成比率の算定

(1)資本の状況

（単位：百万円）



(2)他人資本比率

他人資本比率 ＝ (811,188 ＋ 150,278) ÷ 3,092,863 ＝ 0.311

負債　　負債資本合計

(3)有利子負債が負債の合計に占める比率

有利子負債が負債の合計に占める比率 ＝ 811,188 ÷ (811,188＋150,278) ＝ 0.844

有利子負債　　負債の合計

(4)有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合 ＝ 1 － 0.844 ＝ 0.156

有利子負債が負債の合計に占める比率

(5)自己資本比率

自己資本比率 ＝1 － 0.311 ＝ 0.689

他人資本比率

Ⅵ.他人資本利子率の算定

(1)有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成23年度実績とした。

有利子負債に対する利子率　＝　1.21%

（単位：%）

区分＼年度	23
他人資本利子率	1.21

(注)借入金の平均利子率である。

(2)有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利子相当率　＝　1.35%

（単位：%）

区分＼年度	19	20	21	22	23	平均
他人資本利子率	1.63	1.48	1.37	1.17	1.08	1.35

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利子率

他人資本利子率　＝　1.21%×0.844＋1.35%×0.156　＝　1.23%

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. ＣＡＰＭ的手法による自己資本利益率

（単位：%）

区分＼年度		21	22	23	平均（注４） 3年平均
①主要企業の自己資本利益率（注１）		3.04	4.00	3.22	－
β値の適用		○	○	○	－
②ﾘｽｸﾌﾘｰﾚｰﾄ（注２）		1.37	1.17	1.08	－
①－②		1.67	2.83	2.14	－
選択される自己資本利益率	β＝0.6（注３）	2.37	2.87	2.36	2.53

（注１）主要企業の自己資本利益率はＮＥＥＤＳ（日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク）の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国５証券取引所（東京（マザーズを含まない）、大阪、名古屋、札幌、福岡）に今年度の９月１日現在で上場しており、７期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単独指標）とした。
ただし、平成23年度は速報値である。
（注２）リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。
（注３）β値については、昨年度と同とした。
（注４）算定期間については、3年間とした。

２．主要企業の過去５年間の自己資本利益率

（単位：%）

区分＼年度	19	20	21	22	23	平均
主要企業の自己資本利益率	7.21	1.21	3.04	4.00	3.22	3.74

（注）　主要企業の自己資本利益率はＮＥＥＤＳ（日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク）の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国５証券取引所（東京（マザーズを含まない）、大阪、名古屋、札幌、福岡）に今年度の９月１日現在で上場しており、７期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単独指標）とした。
ただし、平成23年度は速報値である。

３．料金算定に採用した自己資本利益率

上記１，２を勘案し、低い方の１のＣＡＰＭ的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率　＝　2.53%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 ＝ 58.76%

（算定方法）

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益をｙ、税額をx_nとする。

②事業税実効税率

事業税額をx_1、地方特別法人税をx_2（＝x_1 × 1.48）とする。

x_1 ＝（ｙ － （x_1＋ x_2））× 0.029

＝（ｙ － （x_1＋ x_1 × 1.48））× 0.029 → $x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税をx_2とする。

x_2 ＝x_1 × 1.48

＝1.48 × 0.0271ｙ

＝ 0.0401ｙ

④法人税実効税率

法人税額をx_3とする。

x_3 ＝事業税及び地方法人特別税引後利益 × 0.255

＝（ｙ－(0.0271ｙ+0.0401y)） × 0.255

＝ 0.2379ｙ

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額をx_4とする。

x_4 ＝事業税及び地方法人特別税引後利益 × 0.255 ×0.1

＝（ｙ－(0.0271ｙ+0.0401y)） × 0.0255

＝ 0.0238ｙ

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額をx_5とする。

x_5 ＝法人税額 × 0.05

＝0.2379y × 0.05 ＝ 0.0119ｙ

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額をx_6とする。

x_6 ＝法人税額 × 0.123

＝0.2379y × 0.123 ＝ 0.0293ｙ

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額をｘとする。

ｘ ＝x_1+x_2+x_3+x_4+x_5+x_6

＝ 0.3701ｙ

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益をｚ、税引前利益をｙ、税額をｘとする。

利益対応税率 ＝ $\frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$

税引前利益 ｙ

利益対応税 ｘ ＝ 0.3701ｙ
税引後利益 ｚ ＝ （1-0.3701） ｙ

Ⅸ. 料金設定に使用した回線数

端末回線数等

・加入者回線、MDF算定等に使用した予測回線数

		回線数 （回線）
加入者回線		
	加入電話回線数	12,282,910
	ISDN64回線数	1,706,459
	アナログ公衆電話回線数	65,776
	ディジタル公衆電話回線数	42,962
	計	14,098,107
加入者回線（ドライカッパ電話回線数を含む）		
	加入電話回線数	13,636,687
	ISDN64回線数	2,162,621
	アナログ公衆電話回線数	65,776
	ディジタル公衆電話回線数	42,962
	計	15,908,046
（再掲）施設設置負担金の適用のないサービスの回線数		
	加入電話ライト回線数	613,765
	ISDN64ライト回線数	294,752
	計	908,517
（再掲）公衆電話端末回線数		
	アナログ公衆電話回線数	65,776
	ディジタル公衆電話回線数	42,962
	計	108,738

・OCU算定に使用した予測回線数

	回線数 （回線）
OCU使用回線数	2,032,122

Ｘ．料金設定に使用した保守換算係数

区分	コスト等	備考
タイプ1-2のもの	1.00	実際費用方式に基づく平成２５年度接続料算定根拠 （平成２５年１月２２日認可申請）より

Ⅺ. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	H23年度実績 （実際費用方式に基づく平成25年度接続料に関する網使用料算定根拠（平成25年1月22日認可申請）の参考1．設備区分別の費用明細表より）
②接続料	210,561	H23年度実績 （接続会計報告書　様式第1　第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計）

③貸倒率	0.00000%	①÷②

（参考１）

指定設備管理運営費明細表【東日本】

（総務省通知モデルの出力結果をもとに作成）

（単位：百万円）

設備区分等 / 固定資産の項目	端末系伝送路	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	ＧＣ	右記以外のＧＣ	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	ＧＣ以下の伝送路	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	ＭＡ内伝送路	ＭＡ間伝送路・回線比例	ＭＡ内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	ＩＣ	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信号網設備	合計
き線点遠隔収容装置	–	–	–	–	–	7,286	–	–	–	–	–	–	–	7,286	–	7,286	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	7,286
局設置簡易遠隔収容装置	–	–	–	–	–	332	–	–	–	–	–	–	–	332	–	332	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	332
局設置遠隔収容装置	–	–	–	–	–	3,554	–	–	–	–	–	–	–	3,554	3,554	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	3,554
加入者交換機	–	–	–	–	–	35,068	35,068	35,068	35,068	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	35,068
主配線盤	2,121	2,121	–	2,121	–	2,140	743	743	–	743	–	–	–	1,398	–	1,398	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	4,261
加入者系半固定パス伝送装置	–	–	–	–	–	1,242	1,242	1,242	–	1,242	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1,242
光ケーブル成端架	–	–	–	–	–	248	58	58	5	53	–	1	–	190	87	103	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	1	–	–	249
消防警察トランク	–	–	–	–	–	201	201	–	–	–	–	–	201	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	201
警察消防用回線集約装置	–	–	–	–	–	287	287	–	–	–	–	–	287	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	287
中継交換機	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2,543	2,543	–	–	–	–	2,543
伝送装置	–	–	–	–	–	3,139	–	–	–	–	–	–	–	3,139	3,139	–	3,096	2,551	164	381	19	7	–	356	–	–	–	–	–	–	–	6,235
中間中継伝送装置	–	–	–	–	–	1,254	–	–	–	–	–	–	–	1,254	266	989	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1,254
海底中間中継伝送装置	–	–	–	–	–	21	–	–	–	–	–	–	–	21	7	13	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	21
無線伝送装置	–	–	–	–	–	87	–	–	–	–	–	–	–	87	47	40	0	0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	87
無線アンテナ	–	–	–	–	–	23	–	–	–	–	–	–	–	23	13	10	0	0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	23
無線鉄塔	–	–	–	–	–	50	–	–	–	–	–	–	–	50	30	20	0	0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	50
衛星通信設備	–	–	–	–	–	460	–	–	–	–	–	–	–	460	460	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	460
クロック供給装置	–	–	–	–	–	32	2	2	2	–	–	–	–	31	31	0	1	1	–	0	0	0	–	–	–	0	0	–	–	–	–	33
メタルケーブル	128,404	128,404	128,404	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	128,404
加入系光ケーブル	11,265	11,265	11,265	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	11,265
中継系光ケーブル	–	–	–	–	–	7,299	–	–	–	–	–	–	–	7,299	1,398	5,901	103	100	–	3	3	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	7,402
海底光ケーブル	–	–	–	–	–	619	–	–	–	–	–	–	–	619	248	371	29	29	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	647
加入系電柱	27,168	27,168	27,168	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	27,168
中継系電柱	–	–	–	–	–	687	–	–	–	–	–	–	–	687	125	561	9	8	–	0	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–	–	695
加入系管路	40,156	40,156	40,156	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	40,156
中継系管路	–	–	–	–	–	14,252	–	–	–	–	–	–	–	14,252	2,774	11,478	217	211	–	7	5	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	14,469
加入系中口径管路	175	175	175	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	175
中継系中口径管路	–	–	–	–	–	13	–	–	–	–	–	–	–	13	6	7	1	1	–	0	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–	–	14
加入系共同溝	492	492	492	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	492
中継系共同溝	–	–	–	–	–	11	–	–	–	–	–	–	–	11	7	3	2	2	–	0	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–	–	12
加入系とう道	2,528	2,528	2,528	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2,528
中継系とう道	–	–	–	–	–	50	–	–	–	–	–	–	–	50	38	13	16	15	–	1	1	–	0	–	–	–	–	–	–	–	–	66
電線共同溝	387	387	387	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	387
自治体管路	52	52	52	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	52
情報ボックス	12	12	12	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	12
総合デジタル通信局内回線終端装置	4,884	–	–	–	4,884	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	4,884
アナログ局内回線収容装置	–	–	–	–	–	18,619	9,956	9,956	–	9,956	–	–	–	8,664	–	8,664	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	18,619
アナログ・デジタル回線共通部	–	–	–	–	–	10,943	6,256	6,256	–	6,256	–	–	–	4,687	–	4,687	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	10,943
加入者交換回線収容装置	–	–	–	–	–	4,449	4,449	4,449	–	–	1,309	3,140	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	4,449
中継交換回線収容装置	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	485	–	226	259	–	–	485
信号用中継交換機	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1,733	–	1,733
専用回線管理運営費	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	2	–	–	–	–	2	–	–	–	–	–	–	2
合計	217,643	212,759	210,639	2,121	4,884	112,366	58,261	57,773	35,075	18,249	1,309	3,141	488	54,105	12,229	41,876	3,475	2,917	164	394	28	7	2	356	2	3,030	2,543	226	260	1,733	338,246

（参考２）

設備区分別の費用明細表【東日本】

（総務省通知モデルの出力結果をもとに作成）

（単位：百万円）

設備区分等 / 費用の項目	端末系伝送路	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	ＧＣ	右記以外のＧＣ	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	ＧＣ以下の伝送路	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	ＭＡ内伝送路	ＭＡ間伝送路・回線比例	ＭＡ内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	ＩＣ	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信号網設備	合計
減価償却費	86,332	84,263	83,314	949	2,069	51,806	20,464	20,191	12,061	6,648	436	1,046	273	31,342	6,955	24,386	2,136	1,789	102	245	17	4	1	223	－	1,423	1,191	108	124	291	141,989
通信設備使用料	－	－	－	－	－	678	－	－	－	－	－	－	－	678	379	299	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,111	1,789
固定資産税	12,087	11,943	11,728	215	144	4,642	1,405	1,386	812	482	27	65	18	3,237	677	2,560	145	125	6	14	2	0	0	12	－	77	65	5	6	16	16,966
施設保全費	86,050	83,921	83,179	742	2,130	42,493	29,437	29,285	17,984	8,967	687	1,648	151	13,057	2,964	10,093	874	733	42	99	7	2	0	91	－	1,206	1,015	89	102	213	130,837
道路占用料	6,273	6,273	6,273	－	0	573	－	－	－	－	－	－	－	573	103	470	9	9	－	0	0	－	0	－	－	－	－	－	－	－	6,856
撤去費用	5,368	5,322	5,295	27	46	1,749	458	454	268	154	9	22	5	1,291	262	1,029	52	45	2	5	1	0	0	4	－	34	29	2	3	6	7,209
試験研究費	7,240	7,094	7,029	64	146	3,395	1,724	1,709	1,036	541	39	93	15	1,671	378	1,293	107	90	5	12	1	0	0	11	－	91	77	7	8	55	10,887
接続関連事務費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	2	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	2
管理共通費	14,292	13,944	13,820	124	349	7,030	4,774	4,748	2,914	1,457	111	267	25	2,256	512	1,744	150	126	7	17	1	0	0	16	－	199	167	15	17	41	21,712
合計	217,643	212,759	210,639	2,121	4,884	112,366	58,261	57,773	35,075	18,249	1,309	3,141	488	54,105	12,229	41,876	3,475	2,917	164	394	28	7	2	356	2	3,030	2,543	226	260	1,733	338,246

17

（参考３）

設備区分別固定資産明細表【東日本】

（総務省通知モデルの出力結果をもとに作成）

（単位：百万円）

設備区分等 / 固定資産の項目	端末系伝送路	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	ＧＣ	右記以外のＧＣ	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	ＧＣ以下の伝送路	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	ＭＡ内伝送路	ＭＡ間伝送路・回線比例	ＭＡ内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	ＩＣ	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信号網設備	合計
き線点遠隔収容装置	–	–	–	–	–	20,927	–	–	–	–	–	–	–	20,927	–	20,927	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	20,927
局設置簡易遠隔収容装置	–	–	–	–	–	652	–	–	–	–	–	–	–	652	–	652	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	652
局設置遠隔収容装置	–	–	–	–	–	5,558	–	–	–	–	–	–	–	5,558	5,558	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	5,558
加入者交換機	–	–	–	–	–	22,577	22,577	22,577	22,577	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	22,577
主配線盤	2,107	2,107	–	2,107	–	2,107	866	866	–	866	–	–	–	1,241	–	1,241	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	4,215
加入者系半固定パス伝送装置	–	–	–	–	–	1,714	1,714	1,714	–	1,714	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1,714
光ケーブル成端架	–	–	–	–	–	154	30	30	3	26	–	0	–	125	56	69	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	–	1	–	–	155
消防警察トランク	–	–	–	–	–	165	165	–	–	–	–	–	165	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	165
警察消防用回線集約装置	–	–	–	–	–	231	231	–	–	–	–	–	231	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	231
中継交換機	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2,695	2,695	–	–	–	–	2,695
伝送装置	–	–	–	–	–	3,459	–	–	–	–	–	–	–	3,459	3,459	–	5,162	4,197	329	636	25	9	–	601	–	–	–	–	–	–	–	8,620
中間中継伝送装置	–	–	–	–	–	2,409	–	–	–	–	–	–	–	2,409	572	1,837	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2,409
海底中間中継伝送装置	–	–	–	–	–	69	–	–	–	–	–	–	–	69	24	45	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	69
無線伝送装置	–	–	–	–	–	230	–	–	–	–	–	–	–	230	125	105	0	0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	230
無線アンテナ	–	–	–	–	–	122	–	–	–	–	–	–	–	122	70	52	0	0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	122
無線鉄塔	–	–	–	–	–	231	–	–	–	–	–	–	–	231	140	91	0	0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	231
衛星通信設備	–	–	–	–	–	1,272	–	–	–	–	–	–	–	1,272	1,272	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1,272
クロック供給装置	–	–	–	–	–	56	3	3	3	–	–	–	–	53	53	0	2	2	–	1	1	0	–	–	–	0	0	–	–	–	–	59
メタルケーブル	192,886	192,886	192,886	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	192,886
加入系光ケーブル	2,612	2,612	2,612	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2,612
中継系光ケーブル	–	–	–	–	–	7,723	–	–	–	–	–	–	–	7,723	1,414	6,309	101	96	–	4	4	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	7,824
海底光ケーブル	–	–	–	–	–	701	–	–	–	–	–	–	–	701	262	439	39	39	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	740
加入系電柱	192,577	192,577	192,577	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	192,577
中継系電柱	–	–	–	–	–	4,653	–	–	–	–	–	–	–	4,653	842	3,811	59	57	–	2	1	–	0	–	–	–	–	–	–	–	–	4,712
加入系管路	321,942	321,942	321,942	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	321,942
中継系管路	–	–	–	–	–	122,094	–	–	–	–	–	–	–	122,094	22,182	99,912	1,934	1,876	–	59	49	–	10	–	–	–	–	–	–	–	–	124,028
加入系中口径管路	1,669	1,669	1,669	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1,669
中継系中口径管路	–	–	–	–	–	122	–	–	–	–	–	–	–	122	60	63	6	6	–	0	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–	–	128
加入系共同溝	5,952	5,952	5,952	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	5,952
中継系共同溝	–	–	–	–	–	82	–	–	–	–	–	–	–	82	47	35	20	20	–	1	1	–	0	–	–	–	–	–	–	–	–	102
加入系とう道	24,212	24,212	24,212	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	24,212
中継系とう道	–	–	–	–	–	246	–	–	–	–	–	–	–	246	153	92	146	142	–	5	5	–	0	–	–	–	–	–	–	–	–	392
電線共同溝	888	888	888	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	888
総合デジタル通信局内回線終端装置	5,137	–	–	–	5,137	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	5,137
アナログ局内回線収容装置	–	–	–	–	–	24,957	6,733	6,733	–	6,733	–	–	–	18,225	–	18,225	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	24,957
アナログ・デジタル回線共通部	–	–	–	–	–	14,203	4,272	4,272	–	4,272	–	–	–	9,931	–	9,931	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	14,203
加入者交換回線収容装置	–	–	–	–	–	2,683	2,683	2,683	–	–	782	1,901	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2,683
中継交換回線収容装置	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	484	–	225	259	–	–	484
信号用中継交換機	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	558	–	558
局舎・共通設備計	82,191	75,412	61,028	14,384	6,780	138,302	78,758	77,604	45,744	26,420	1,583	3,857	1,153	59,544	18,116	41,428	4,382	3,716	230	436	48	16	0	371	–	3,492	2,951	247	293	834	229,201
合計	832,173	820,256	803,765	16,491	11,917	377,699	118,031	116,482	68,327	40,032	2,365	5,758	1,549	259,669	54,405	205,263	11,852	10,150	560	1,143	134	26	11	972	–	6,672	5,646	472	553	1,392	1,229,789

（参考４）

指定設備管理運営費のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳【東日本】

（単位：百万円）

設備区分等 / 固定資産の項目	ＧＣ	右記以外	アナログ局内回線収容部	ＧＣ以下の伝送路	右記以外	アナログ局内回線収容部
き線点遠隔収容装置	－	－	－	7,286	7,286	－
局設置簡易遠隔収容装置	－	－	－	332	332	－
局設置遠隔収容装置	－	－	－	－	－	－
加入者交換機	－	－	－	－	－	－
主配線盤	743	743	－	1,398	1,398	－
加入者系半固定パス伝送装置	1,242	1,242	－	－	－	－
光ケーブル成端架	53	53	－	103	103	－
消防警察トランク	－	－	－	－	－	－
警察消防用回線集約装置	－	－	－	－	－	－
中継交換機	－	－	－	－	－	－
伝送装置	－	－	－	－	－	－
中間中継伝送装置	－	－	－	989	989	－
海底中間中継伝送装置	－	－	－	13	13	－
無線伝送装置	－	－	－	40	40	－
無線アンテナ	－	－	－	10	10	－
無線鉄塔	－	－	－	20	20	－
衛星通信設備	－	－	－	－	－	－
クロック供給装置	－	－	－	0	0	－
メタルケーブル	－	－	－	－	－	－
加入系光ケーブル	－	－	－	－	－	－
中継系光ケーブル	－	－	－	5,901	5,901	－
海底光ケーブル	－	－	－	371	371	－
加入系電柱	－	－	－	－	－	－
中継系電柱	－	－	－	561	561	－
加入系管路	－	－	－	－	－	－
中継系管路	－	－	－	11,478	11,478	－
加入系中口径管路	－	－	－	－	－	－
中継系中口径管路	－	－	－	7	7	－
加入系共同溝	－	－	－	－	－	－
中継系共同溝	－	－	－	3	3	－
加入系とう道	－	－	－	－	－	－
中継系とう道	－	－	－	13	13	－
電線共同溝	－	－	－	－	－	－
自治体管路	－	－	－	－	－	－
情報ボックス	－	－	－	－	－	－
総合デジタル通信局内回線終端装置	－	－	－	－	－	－
アナログ局内回線収容部	9,956	－	9,956	8,664	－	8,664
アナログ・デジタル回線共通部	6,256	6,256	－	4,687	4,687	－
加入者交換回線収容装置	－	－	－	－	－	－
中継交換回線収容装置	－	－	－	－	－	－
信号用中継交換機	－	－	－	－	－	－
専用回線管理運営費	－	－	－	－	－	－
合計	18,249	8,294	9,956	41,876	33,212	8,664

（参考５）

設備区分別の費用のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳【東日本】

（単位：百万円）

設備区分等 / 費用の項目	ＧＣ	右記以外	アナログ局内回線収容部	ＧＣ以下の伝送路	右記以外	アナログ局内回線収容部
減価償却費	6,648	3,134	3,515	24,386	19,127	5,260
通信設備使用料	–	–	–	299	299	–
固定資産税	482	253	230	2,560	2,158	402
施設保全費	8,967	3,943	5,024	10,093	7,851	2,241
道路占用料	–	–	–	470	470	0
撤去費用	154	75	79	1,029	920	110
試験研究費	541	247	295	1,293	1,026	267
接続関連事務費	–	–	–	–	–	–
管理共通費	1,457	642	815	1,744	1,360	384
合計	18,249	8,294	9,956	41,876	33,212	8,664

（参考６）

設備区分別固定資産のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳【東日本】

（単位：百万円）

設備区分等 / 固定資産の項目	ＧＣ	右記以外	アナログ局内回線収容部	ＧＣ以下の伝送路	右記以外	アナログ局内回線収容部
き線点遠隔収容装置	–	–	–	20,927	20,927	–
局設置簡易遠隔収容装置	–	–	–	652	652	–
局設置遠隔収容装置	–	–	–	–	–	–
加入者交換機	–	–	–	–	–	–
主配線盤	866	866	–	1,241	1,241	–
加入者系半固定パス伝送装置	1,714	1,714	–	–	–	–
光ケーブル成端架	26	26	–	69	69	–
消防警察トランク	–	–	–	–	–	–
警察消防用回線集約装置	–	–	–	–	–	–
中継交換機	–	–	–	–	–	–
伝送装置	–	–	–	–	–	–
中間中継伝送装置	–	–	–	1,837	1,837	–
海底中間中継伝送装置	–	–	–	45	45	–
無線伝送装置	–	–	–	105	105	–
無線アンテナ	–	–	–	52	52	–
無線鉄塔	–	–	–	91	91	–
衛星通信設備	–	–	–	–	–	–
クロック供給装置	–	–	–	0	0	–
メタルケーブル	–	–	–	–	–	–
加入系光ケーブル	–	–	–	–	–	–
中継系光ケーブル	–	–	–	6,309	6,309	–
海底光ケーブル	–	–	–	439	439	–
加入系電柱	–	–	–	–	–	–
中継系電柱	–	–	–	3,811	3,811	–
加入系管路	–	–	–	–	–	–
中継系管路	–	–	–	99,912	99,912	–
加入系中口径管路	–	–	–	–	–	–
中継系中口径管路	–	–	–	63	63	–
加入系共同溝	–	–	–	–	–	–
中継系共同溝	–	–	–	35	35	–
加入系とう道	–	–	–	–	–	–
中継系とう道	–	–	–	92	92	–
電線共同溝	–	–	–	–	–	–
総合デジタル通信局内回線終端装置	–	–	–	–	–	–
アナログ局内回線収容部	6,733	–	6,733	17,972	–	17,972
アナログ・デジタル回線共通部	4,272	4,272	–	9,794	9,794	–
加入者交換回線収容装置	–	–	–	–	–	–
中継交換回線収容装置	–	–	–	–	–	–
信号用中継交換機	–	–	–	–	–	–
局舎・共通設備計	26,420	13,696	12,725	41,428	27,480	13,948
合計	40,032	20,574	19,457	204,874	172,954	31,920

（参考７）

指定設備管理運営費明細表【東日本】

（ドライカッパ電話回線数を含む）

（総務省通知モデルの出力結果をもとに作成）

（単位：百万円）

設備区分等 / 固定資産の項目	端末系伝送路	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	ＧＣ	右記以外のＧＣ	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	ＧＣ以下の伝送路	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	ＭＡ内伝送路	ＭＡ間伝送路・回線比例	ＭＡ内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	ＩＣ	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信号網設備	合計
き線点遠隔収容装置	-	-	-	-	-	8,045	-	-	-	-	-	-	-	8,045	-	8,045	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,045
局設置簡易遠隔収容装置	-	-	-	-	-	639	-	-	-	-	-	-	-	639	-	639	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	639
局設置遠隔収容装置	-	-	-	-	-	3,592	-	-	-	-	-	-	-	3,592	3,592	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,592
加入者交換機	-	-	-	-	-	37,579	37,579	37,579	37,579	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,579
主配線盤	2,256	2,256	-	2,256	-	2,277	882	882	-	882	-	-	-	1,395	-	1,395	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,534
加入者系半固定パス伝送装置	-	-	-	-	-	1,410	1,410	1,410	-	1,410	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,410
光ケーブル成端架	-	-	-	-	-	252	63	63	5	57	-	1	-	190	87	102	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	253
消防警報トランク	-	-	-	-	-	207	207	-	-	-	-	-	207	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	207
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	291	291	-	-	-	-	-	291	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	291
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,867	2,867	-	-	-	-	2,867
伝送装置	-	-	-	-	-	3,140	-	-	-	-	-	-	-	3,140	3,140	-	3,145	2,599	164	383	19	7	-	357	-	-	-	-	-	-	-	6,285
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	1,214	-	-	-	-	-	-	-	1,214	258	956	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,214
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	21	-	-	-	-	-	-	-	21	7	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21
無線伝送装置	-	-	-	-	-	87	-	-	-	-	-	-	-	87	47	40	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87
無線アンテナ	-	-	-	-	-	23	-	-	-	-	-	-	-	23	13	10	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
無線鉄塔	-	-	-	-	-	51	-	-	-	-	-	-	-	51	30	21	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51
衛星通信設備	-	-	-	-	-	460	-	-	-	-	-	-	-	460	460	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	460
クロック供給装置	-	-	-	-	-	32	2	2	2	-	-	-	-	30	30	0	1	1	-	0	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-	34
メタルケーブル	130,716	130,716	130,716	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	130,716
加入系光ケーブル	12,562	12,562	12,562	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,562
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	7,366	-	-	-	-	-	-	-	7,366	1,436	5,930	105	101	-	3	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	7,471
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	618	-	-	-	-	-	-	-	618	248	371	29	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	647
加入系電柱	27,170	27,170	27,170	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,170
中継系電柱	-	-	-	-	-	691	-	-	-	-	-	-	-	691	129	562	9	8	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	700
加入系管路	41,554	41,554	41,554	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,554
中継系管路	-	-	-	-	-	14,361	-	-	-	-	-	-	-	14,361	2,853	11,509	220	213	-	6	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	14,581
加入系中口径管路	176	176	176	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	176
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	13	6	7	1	1	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	14
加入系共同溝	500	500	500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	500
中継系共同溝	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-	15	7	8	2	2	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	17
加入系とう道	2,619	2,619	2,619	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,619
中継系とう道	-	-	-	-	-	82	-	-	-	-	-	-	-	82	39	44	16	15	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	98
電線共同溝	407	407	407	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	407
自治体管路	55	55	55	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55
情報ボックス	12	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
総合デジタル通信局内回線終端装置	5,957	-	-	-	5,957	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,957
アナログ局内回線収容装置	-	-	-	-	-	20,749	11,446	11,446	-	11,446	-	-	-	9,302	-	9,302	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,749
アナログ・デジタル回線共通部	-	-	-	-	-	12,466	7,365	7,365	-	7,365	-	-	-	5,102	-	5,102	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,466
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	4,446	4,446	4,446	-	-	1,308	3,138	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,446
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	485	-	226	259	-	-	485
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,854	-	1,854
専用回線管理運営費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2
合計	223,984	218,027	215,770	2,256	5,957	120,129	63,691	63,193	37,586	21,160	1,308	3,139	498	56,438	12,382	44,055	3,528	2,969	164	395	28	7	2	357	2	3,354	2,867	226	260	1,854	352,848

（参考８）

設備区分別の費用明細表【東日本】

（ドライカッパ電話回線数を含む）
（総務省通知モデルの出力結果をもとに作成）

（単位：百万円）

設備区分等 / 費用の項目	端末系伝送路	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	ＧＣ	右記以外のＧＣ	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	ＧＣ以下の伝送路	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	ＭＡ内伝送路	ＭＡ間伝送路・回線比例	ＭＡ内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	ＩＣ	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信号網設備	合計
減価償却費	87,616	85,126	84,120	1,006	2,489	54,829	22,316	22,038	12,878	7,678	436	1,046	278	32,513	7,037	25,476	2,168	1,820	102	246	17	4	1	224	－	1,557	1,328	106	123	299	146,469
通信設備使用料	－	－	－	－	－	678	－	－	－	－	－	－	－	678	379	299	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,208	1,886
固定資産税	12,459	12,286	12,055	231	174	4,891	1,566	1,547	884	569	28	66	19	3,325	692	2,633	147	128	6	14	2	0	0	12	－	86	74	6	7	17	17,601
施設保全費	89,593	86,970	86,179	791	2,623	45,653	32,194	32,039	19,295	10,414	685	1,645	155	13,460	3,001	10,459	888	746	42	100	7	2	0	91	－	1,350	1,156	90	103	223	137,706
道路占用料	6,413	6,413	6,413	－	0	579	－	－	－	－	－	－	－	579	106	473	9	9	－	0	0	－	0	－	－	－	－	－	－	－	7,001
撤去費用	5,531	5,475	5,447	29	56	1,831	510	506	292	181	10	23	5	1,320	267	1,053	52	45	2	5	1	0	0	4	－	38	32	3	3	6	7,458
試験研究費	7,490	7,312	7,244	68	178	3,612	1,884	1,869	1,111	627	39	93	15	1,727	382	1,345	109	92	5	12	1	0	0	11	－	101	86	7	8	58	11,370
接続関連事務費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	2	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	2
管理共通費	14,873	14,444	14,313	132	429	7,547	5,221	5,195	3,126	1,691	111	266	26	2,327	518	1,808	153	128	7	17	1	0	0	16	－	222	190	15	17	43	22,839
合計	223,976	218,027	215,770	2,256	5,949	119,620	63,691	63,193	37,586	21,160	1,308	3,139	498	55,929	12,382	43,547	3,528	2,969	164	395	28	7	2	357	2	3,354	2,867	226	260	1,854	352,331

（参考９）

設備区分別固定資産明細表【東日本】

（ドライカッパ電話回線数を含む）

（総務省通知モデルの出力結果をもとに作成）

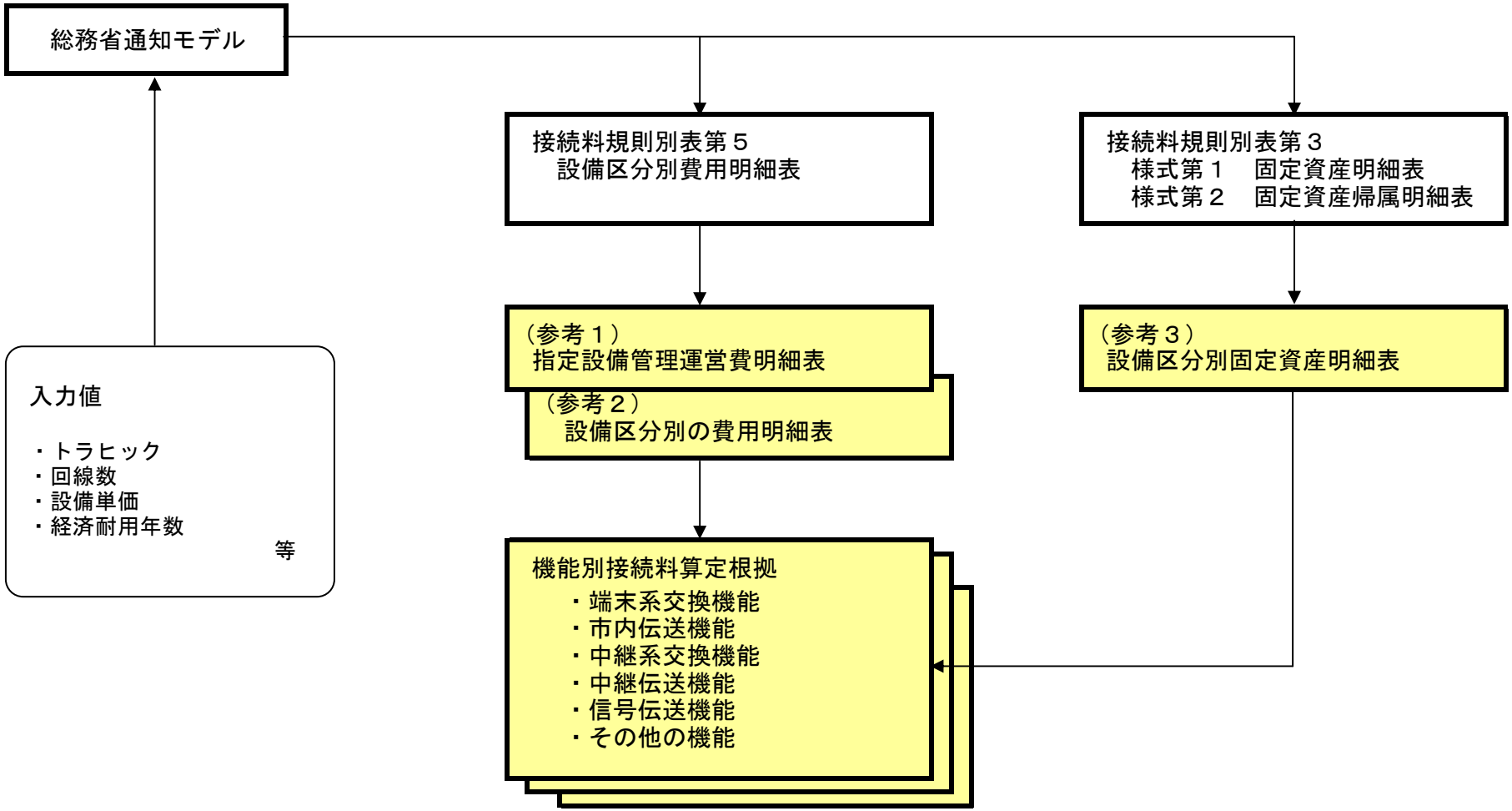
（単位：百万円）

設備区分等 / 固定資産の項目	端末系伝送路	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	ＧＣ	右記以外のＧＣ	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	ＧＣ以下の伝送路	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	ＭＡ内伝送路	ＭＡ間伝送路・回線比例	ＭＡ内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	ＩＣ	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信号網設備	合計
き線点遠隔収容装置	-	-	-	-	-	23,109	-	-	-	-	-	-	-	23,109	-	23,109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,109
局設置簡易遠隔収容装置	-	-	-	-	-	639	-	-	-	-	-	-	-	639	-	639	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	639
局設置遠隔収容装置	-	-	-	-	-	5,662	-	-	-	-	-	-	-	5,662	5,662	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,662
加入者交換機	-	-	-	-	-	24,689	24,689	24,689	24,689	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,689
主配線盤	2,261	2,261	-	2,261	-	2,261	1,024	1,024	-	1,024	-	-	-	1,237	-	1,237	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,523
加入者系半固定パス伝送装置	-	-	-	-	-	1,968	1,968	1,968	-	1,968	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,968
光ケーブル成端架	-	-	-	-	-	155	31	31	3	28	-	1	-	124	56	68	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	156
消防警察トランク	-	-	-	-	-	170	170	-	-	-	-	-	170	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	170
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	233	233	-	-	-	-	-	233	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	233
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,055	3,055	-	-	-	3,055
伝送装置	-	-	-	-	-	3,440	-	-	-	-	-	-	-	3,440	3,440	-	5,255	4,278	335	641	25	10	-	606	-	-	-	-	-	-	8,694
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	2,337	-	-	-	-	-	-	-	2,337	555	1,783	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,337
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	69	-	-	-	-	-	-	-	69	24	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69
無線伝送装置	-	-	-	-	-	230	-	-	-	-	-	-	-	230	126	105	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	230
無線アンテナ	-	-	-	-	-	122	-	-	-	-	-	-	-	122	70	52	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	122
無線鉄塔	-	-	-	-	-	232	-	-	-	-	-	-	-	232	141	91	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	232
衛星通信設備	-	-	-	-	-	1,272	-	-	-	-	-	-	-	1,272	1,272	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,272
クロック供給装置	-	-	-	-	-	56	4	4	4	-	-	-	-	53	53	0	3	2	-	1	1	0	-	-	-	0	0	-	-	-	59
メタルケーブル	191,336	191,336	191,336	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	191,336
加入系光ケーブル	2,620	2,620	2,620	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,620
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	7,839	-	-	-	-	-	-	-	7,839	1,454	6,386	103	98	-	4	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	7,942
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	701	-	-	-	-	-	-	-	701	262	439	39	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	740
加入系電柱	191,231	191,231	191,231	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	191,231
中継系電柱	-	-	-	-	-	4,684	-	-	-	-	-	-	-	4,684	867	3,817	59	58	-	2	1	-	0	-	-	-	-	-	-	-	4,743
加入系管路	333,632	333,632	333,632	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	333,632
中継系管路	-	-	-	-	-	123,272	-	-	-	-	-	-	-	123,272	22,886	100,385	1,957	1,900	-	57	48	-	10	-	-	-	-	-	-	-	125,229
加入系中口径管路	1,676	1,676	1,676	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,676
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	122	-	-	-	-	-	-	-	122	60	61	6	5	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	127
加入系共同溝	6,054	6,054	6,054	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,054
中継系共同溝	-	-	-	-	-	95	-	-	-	-	-	-	-	95	48	47	20	19	-	1	1	-	0	-	-	-	-	-	-	-	115
加入系とう道	25,081	25,081	25,081	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,081
中継系とう道	-	-	-	-	-	349	-	-	-	-	-	-	-	349	157	192	147	143	-	5	5	-	0	-	-	-	-	-	-	-	496
電線共同溝	933	933	933	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	933
総合デジタル通信局内回線終端装置	6,264	-	-	-	6,264	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,264
アナログ局内回線収容装置	-	-	-	-	-	27,652	7,897	7,897	-	7,897	-	-	-	19,755	-	19,755	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,652
アナログ・デジタル回線共通部	-	-	-	-	-	16,068	5,139	5,139	-	5,139	-	-	-	10,929	-	10,929	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,068
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	2,744	2,744	2,744	-	-	800	1,944	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,744
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	504	-	234	269	-	504
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	577	577
局舎・共通設備計	86,014	77,976	62,573	15,403	8,038	147,137	86,570	85,370	49,127	30,779	1,590	3,875	1,200	60,566	18,436	42,130	4,475	3,805	235	435	49	17	0	369	-	3,831	3,281	252	299	868	242,324
合計	847,103	832,801	815,136	17,665	14,302	397,307	130,468	128,866	73,822	46,835	2,390	5,819	1,602	266,839	55,569	211,269	12,063	10,347	571	1,146	133	27	11	976	-	7,391	6,336	486	569	1,445	1,265,308

３．平成２５年度網使用料の算定について

（東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料）

Ⅰ．算定手順


総務省通知モデル
接続料規則別表第５
設備区分別費用明細表
接続料規則別表第３
様式第１　固定資産明細表
様式第２　固定資産帰属明細表
（参考１）
指定設備管理運営費明細表
（参考２）
設備区分別の費用明細表
（参考３）
設備区分別固定資産明細表
入力値
・トラヒック
・回線数
・設備単価
・経済耐用年数
等
機能別接続料算定根拠
・端末系交換機能
・市内伝送機能
・中継系交換機能
・中継伝送機能
・信号伝送機能
・その他の機能

Ⅱ．原価の算定及び料金の設定

1. 端末系交換機能

(1)原価の算定

（単位：百万円）

	端末系交換設備								GC以下の伝送路			備考
		GC										
			右記以外のGC					緊急通報				
				右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部			右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	
①指定設備管理運営費	240, 193	120, 391	119, 341	75, 254	35, 143	2, 607	6, 337	1, 050	119, 802	29, 856	89, 946	(参考2)より
②他人資本費用	4, 208	1, 213	1, 197	728	382	25	61	16	2, 995	708	2, 287	⑤レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	12, 723	3, 667	3, 617	2, 200	1, 156	76	185	49	9, 056	2, 140	6, 915	⑤レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	7, 878	2, 271	2, 240	1, 362	716	47	115	31	5, 607	1, 325	4, 282	(③自己資本費用＋(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	265, 002	127, 541	126, 395	79, 544	37, 396	2, 755	6, 699	1, 146	137, 461	34, 030	103, 431	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	797, 613	224, 662	221, 557	134, 482	71, 085	4, 655	11, 335	3, 105	572, 951	135, 355	437, 597	(参考3)より
⑦投資等	1, 675	472	465	282	149	10	24	7	1, 203	284	919	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7, 498	2, 112	2, 083	1, 264	668	44	107	29	5, 386	1, 272	4, 113	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	14, 895	9, 582	9, 529	6, 079	2, 728	211	512	52	5, 313	1, 319	3, 994	(①設備管理運営費－(⑬減価償却費＋⑭通信設備使用料＋⑮固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	821, 680	236, 827	233, 634	142, 107	74, 631	4, 919	11, 977	3, 193	584, 853	138, 230	446, 623	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	50, 691	14, 610	14, 413	8, 767	4, 604	303	739	197	36, 081	8, 528	27, 553	⑤レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	110, 610	41, 112	40, 516	25, 063	12, 475	868	2, 111	595	69, 499	17, 250	52, 248	
⑬通信設備使用料	678	0	0	0	0	0	0	0	678	379	299	(参考2)より
⑭固定資産税	9, 748	2, 626	2, 590	1, 561	844	54	132	36	7, 122	1, 678	5, 444	

(2)料金の設定

A. 信号網コストの算定

ア. 信号網単位コスト

区分	コスト	備考
信号網単位コスト(円/回)	0. 019685	5の(2)のcより

イ．1呼あたり信号数

区分	信号数	備考
1呼あたり信号数(信号)	5. 477	平成23年度実績

ウ. 通信回数

区分	通信回数（千回）	備考
a. 端末系交換機能	45, 737, 081	Ⅸ.料金設定に使用したﾄﾗﾋｯｸより
b. 中継系交換機能	20, 273, 446	Ⅸ.料金設定に使用したﾄﾗﾋｯｸより
c. 計	66, 010, 527	a+b

エ. 機能毎の信号網コスト

（単位：百万円）

区分	コスト	備考
a. 端末系交換機能	2, 466	ア×イ×ウのa÷2
b. 中継系交換機能	1, 093	ア×イ×ウのb÷2
c. 計	3, 558	a+b

B. 右記以外のGCコストの算定

	右記以外のGC					備考
		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	
ア. 原価(百万円)	125, 596	79, 041	37, 160	2, 738	6, 657	イ－ウ－エ
イ. コスト	126, 395	79, 544	37, 396	2, 755	6, 699	(1)の⑤の右記以外のGC
ウ. 付加機能控除額	646	406	191	14	34	イ×付加機能控除率(0.00511)
エ. 回線工事費補正額	153	96	45	3	8	総務省モデルによる算定値

C. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

（単位：百万円）

	端末系交換設備								GC以下の伝送路					信号網	合計	備考
		GC														
			右記以外のGC					緊急通報		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの					
				右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部					右記以外	き線点遠隔収容装置から加入者交換機間のうち、遠隔収容装置設置局から加入者交換機設置局間に設置するもので、現に設置している遠隔収容装置設置局のもの				
a. 回数比例コスト	26, 450	26, 450	26, 450	26, 450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2, 466	28, 916	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	237, 752	100, 292	99, 145	52, 591	37, 160	2, 738	6, 657	1, 146	137, 461	34, 030	103, 431	57, 022	46, 409	0	237, 752	c×別表の(b)
c. 合計	264, 203	126, 742	125, 596	79, 041	37, 160	2, 738	6, 657	1, 146	137, 461	34, 030	103, 431	57, 022	46, 409	2, 466	266, 668	(1)の⑤、Aのエのa、Bのア、及び総務省モデルによる算定値

別表

	回数比例コスト・時間比例コストの比率							
	右記以外のGC				緊急通報	GC以下の伝送路		信号網
		回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部			回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	
（a）	0. 2106	0. 0000	0. 0000	0. 0000	0. 0000	0. 0000	0. 0000	1. 0000
（b）	0. 7894	1. 0000	1. 0000	1. 0000	1. 0000	1. 0000	1. 0000	0. 0000
（c）	1. 0000	1. 0000	1. 0000	1. 0000	1. 0000	1. 0000	1. 0000	1. 0000

D. 料金の設定

・加入者交換機能

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	28, 916	CのaのB右記以外のGC＋CのaのB信号網より
b. 通信回数(千回)	45, 737, 081	Ⅸ.料金設定に使用したﾄﾗﾋｯｸより
c. 1回あたりコスト(円/回)	0. 63222	a÷b
d. 料金(円/回)	0. 63222	c×(1＋Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例分

区分	GC				緊急通報	GC以下の伝送路					合計	備考
		右記以外のGC					右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの				
			右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの					右記以外	き線点遠隔収容装置から加入者交換機間のうち、遠隔収容装置設置局から加入者交換機設置局間に設置するもので、現に設置している遠隔収容装置設置局のもの		
a. 原価(百万円)	53, 737	52, 591	52, 591	0	1, 146	80, 439	34, 030	46, 409	0	46, 409	134, 176	アーイ＋ウ
ア. コスト	90, 897	89, 751	52, 591	37, 160	1, 146	137, 461	34, 030	103, 431	57, 022	46, 409	228, 358	CのbB より
イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの原価控除額	37, 160	37, 160	0	37, 160	0	103, 431	0	103, 431	57, 022	46, 409	140, 591	
ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの原価加算額	0	0	0	0	0	46, 409	0	46, 409	0	46, 409	46, 409	き線点遠隔収容装置から加入者交換機間のうち、遠隔収容装置設置局から加入者交換機設置局間に設置するもので、現に設置している遠隔収容装置設置局のものについては、イ×5／5
b. 通信時間(千時間)	－	1, 394, 956	1, 394, 956	1, 394, 956	1, 394, 956	1, 471, 666	1, 471, 666	1, 471, 666	1, 471, 666	1, 471, 666	－	Ⅸ.料金設定に使用したﾄﾗﾋｯｸより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0. 010701	0. 010473	0. 010473	0. 0000000	0. 00022830	0. 015183	0. 0064231	0. 0087598	0. 0000000	0. 0087598	0. 025884	a÷b
d. 料金(円/秒)	0. 010701	0. 010473	0. 010473	0. 0000000	0. 00022830	0. 015183	0. 0064231	0. 0087598	0. 0000000	0. 0087598	0. 025884	c×(1＋Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

・加入者交換機回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2, 738	CのcのB加入者交換回線収容専用部より
b. 1.5Mﾊﾞｽ数	9, 516	Ⅹ.料金設定に使用した回線数より
c. 1.5Mﾊﾞｽあたりコスト(円/1.5Mﾊﾞｽ(24回線)ごと・月)	23, 977	a÷b÷12ヶ月
d. 料金(円/1.5Mﾊﾞｽ(24回線)ごと・月)	23, 977	c×(1＋Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

・加入者交換機回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	6, 657	CのcのB加入者交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	684, 808	Ⅸ.料金設定に使用したﾄﾗﾋｯｸより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0. 0027001	a÷b
d. 料金(円/秒)	0. 0027001	c×(1＋Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

2.市内伝送機能

Ａ. 中継伝送コスト

	料金	備考
ａ. 時間比例料金（円/秒）	0.0031433	4の中継伝送共用機能の（2）のdより

Ｂ. 中継交換コスト

	料金	備考
ａ. 回数比例料金（円/回）	0.17497	3の（2）のBの中継交換機能の回数比例分のdより
ｂ. 時間比例料金（円/秒）	0.0013972	3の（2）のBの中継交換機能の時間比例分のdより

C. 中継交換機回線対応部共用機能コスト

	料金	備考
a.時間比例料金(円/秒)	0.00022247	3の（2）のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより

D. 料金の設定

・回数比例分

	料金	備考
料金（円/回）	0.17497	Bのａ

・時間比例分

	料金	備考
料金（円/秒）	0.0081287	Aのａ×２＋Bのｂ＋Cのａ×２

3. 中継系交換機能

(1)原価の算定

（単位:百万円）

	中継系交換設備				備考
		IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
①指定設備管理運営費	6,279	5,321	445	513	(参考2)より
②他人資本費用	72	61	5	6	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	218	184	15	18	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	135	114	10	11	((③自己資本費用＋(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	6,704	5,680	475	548	①+②+③+④

	⑥正味固定資産価額	13,511	11,439	957	1,115	(参考3)より
	⑦投資等	28	24	2	2	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	127	108	9	10	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	391	332	28	32	((①設備管理運営費－(⑫減価償却費＋⑬通信設備使用料＋⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース		14,057	11,902	995	1,160	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		867	734	61	72	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費		2,997	2,540	212	245	
⑬通信設備使用料		0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税		152	129	11	13	

(2)料金の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

（単位:百万円）

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
		IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部			
a. 回数比例コスト	2,454	2,454	0	0	1,093	3,547	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	4,250	3,226	475	548	0	4,250	c×別表の(b)
c. 合計	6,704	5,680	475	548	1,093	7,797	(1)の⑤、及び1の(2)のAのエのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			
	中継系交換設備			信号網
		中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
(a)	0.3661	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.6339	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 料金の設定

・中継交換機能

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,547	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	20,273,446	Ⅸ.料金設定に使用したﾄﾗﾋｯｸより
c. 1回あたりコスト(円/回)	0.17497	a÷b
d. 料金(円/回)	0.17497	c×(1＋Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,226	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	641,371	Ⅸ.料金設定に使用したﾄﾗﾋｯｸより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0013972	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0013972	c×(1＋Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	475	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 1.5Mパス数	20,121	Ⅹ.料金設定に使用した回線数より
c. 1.5Mパスあたりコスト(円/1.5Mパス(24回線)ごと・月)	1,967	a÷b÷12ヶ月
d. 料金(円/1.5Mパス(24回線)ごと・月)	1,967	c×(1＋Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	548	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	684,808	Ⅸ.料金設定に使用したﾄﾗﾋｯｸより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00022247	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00022247	c×(1＋Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

4. 中継伝送機能

・中継伝送共用機能

(1)原価の算定

（単位:百万円）

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 （共用型）	備考
①指定設備管理運営費	6,888	(参考2)より
②他人資本費用	120	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	363	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	225	(③自己資本費用＋(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	7,596	①+②+③+④

	⑥正味固定資産価額	22,876	(参考3)より
	⑦投資等	48	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	215	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	324	(①設備管理運営費－(⑫減価償却費＋⑬通信設備使用料＋⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース		23,463	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		1,447	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費		4,018	(参考2)より
⑬通信設備使用料		0	
⑭固定資産税		281	

(2)料金の設定

区分		料金等	備考
a. 原価(百万円)		7,749	ア＋イ
	ア. コスト	7,596	(1)の⑤より
	イ. 回線工事費補正額	153	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)		684,808	Ⅸ.料金設定に使用したﾄﾗﾋｯｸより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)		0.0031433	a÷b
d. 料金(円/秒)		0.0031433	c×(1＋Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継伝送専用機能

(1)原価の算定

（単位：百万円）

	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(専用型)	専用回線管理運営費	MA内伝送路	MA間伝送路		接続装置	備考
				回線比例	回線距離比例		
①指定設備管理運営費	898	4	83	13	3	795	(参考2)より
②他人資本費用	14	0	2	0	0	11	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	41	0	6	1	0	34	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	26	0	4	0	0	21	(③自己資本費用＋(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	978	4	95	14	3	862	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	2,600	0	386	47	19	2,148	(参考3)より
⑦投資等	5	0	1	0	0	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	24	0	4	0	0	20	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	38	0	4	1	0	34	(①設備管理運営費－(⑫減価償却費＋⑬通信設備使用料＋⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	2,668	0	394	48	19	2,207	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	165	0	24	3	1	136	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	561	0	50	8	2	502	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税	31	0	5	1	0	26	

(2)料金の設定

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	4	(1)の専用回線管理運営費の⑤より
b. 回線数(契約)	918	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線・月)	350	a÷b÷12ヶ月

・MA内伝送路

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	95	(1)のMA内伝送路の⑤より
b. 回線数(回線)	85,804	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	92	a÷b÷12ヶ月

・MA間伝送路

(ｱ)回線比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	14	(1)のMA間伝送路・回線比例の⑤より
b. 回線数(回線)	23,725	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	50	a÷b÷12ヶ月

(ｲ)回線距離比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	3	(1)のMA間伝送路・回線距離比例の⑤より
b. 回線距離(km)	716,974	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/km(64kb/s)・月)	0	a÷b÷12ヶ月

・接続装置

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	862	(1)の接続装置の⑤より
b. 回線数(回線)	122,593	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	586	a÷b÷12ヶ月

(3)契約回線区分別の単位当たり料金

区分	①中継伝送専用機能(MA内伝送路)	備考
a. 24回線単位のもの(円／月)	2,207	(2)のMA内伝送路のc× 24
b. 672回線単位のもの(円／月)	20,321	(2)のMA内伝送路のc× 221
c. 2,016回線単位のもの(円／月)	60,963	(2)のMA内伝送路のc× 663

区分	中継伝送専用機能(MA間伝送路)		備考
	②回線比例	③回線距離比例	
a. 24回線単位のもの(円／月)	1,202	9	(2)のMA間伝送路のc× 24
b. 672回線単位のもの(円／月)	11,071	86	(2)のMA間伝送路のc× 221
c. 2,016回線単位のもの(円／月)	33,214	259	(2)のMA間伝送路のc× 663

区分	④接続装置	備考
a. 24回線単位のもの(円／月)	14,062	(2)の接続装置のc× 24
b. 672回線単位のもの(円／月)	129,488	(2)の接続装置のc× 221
c. 2,016回線単位のもの(円／月)	388,465	(2)の接続装置のc× 663

(4)料金の設定

・24回線単位のもの

①基本料

(ｱ) 同一通信用建物内に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円／月)	14,412	(3)のaの④＋(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円／月)	14,412	24回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. .24回線を超える24回線ごと

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円／月)	14,062	(3)のaの④
料金(円／月)	14,062	24回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

(ｲ) (ｱ)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円／月)	16,619	(3)のaの①＋(3)のaの④＋(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円／月)	16,619	24回線あたりコスト×(1＋ＸＩ. 料金設定に使用した貸倒率)

b. .24回線を超える24回線ごと

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円／月)	16,269	(3)のaの①＋(3)のaの④
料金(円／月)	16,269	24回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

(ｳ) (ｱ)(ｲ)以外

a. 24回線まで(10kmまで)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円／月)	17,868	(3)のaの①＋(3)のaの②＋(3)のaの③×5km＋(3)のaの④＋(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円／月)	17,868	24回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超える24回線ごと(10kmまで)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円／月)	17,518	(3)のaの①＋(3)のaの②＋(3)のaの③×5km＋(3)のaの④
料金(円／月)	17,518	24回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(ｱ) ①の(ｳ)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと24回線ごと)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円／月)	94	(3)のaの③×10km
料金(円／月)	94	24回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

(ｲ) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(24回線ごと)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円／月)	2,207	(3)のaの①
料金(円／月)	2,207	24回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

・672回線単位のもの

①基本料

(ｱ) 同一通信用建物内に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円／月)	129,838	(3)のbの④＋(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円／月)	129,838	672回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円／月)	129,488	(3)のbの④
料金(円／月)	129,488	672回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

(ｲ) (ｱ)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円／月)	150,160	(3)のbの①＋(3)のbの④＋(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円／月)	150,160	672回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円／月)	149,809	(3)のbの①＋(3)のbの④
料金(円／月)	149,809	672回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

(ｳ) (ｱ)(ｲ)以外

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円／月)	161,662	(3)のbの①＋(3)のbの②＋(3)のbの③×5km＋(3)のbの④＋(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円／月)	161,662	672回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円／月)	161,312	(3)のbの①＋(3)のbの②＋(3)のbの③×5km＋(3)のbの④
料金(円／月)	161,312	672回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(ｱ) ①の(ｳ)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと672回線ごと)

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円／月)	862	(3)のbの③×10km
料金(円／月)	862	672回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

(ｲ) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(672回線ごと)

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円／月)	20,321	(3)のbの①
料金(円／月)	20,321	672回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

・2,016回線単位のもの

①基本料

(ｱ) 同一通信用建物内に終始する場合

a. 2,016回線ごと

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円／月)	388, 815	(3)のcの④＋(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円／月)	388, 815	2,016回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 2,016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円／月)	388, 465	(3)のcの④
料金(円／月)	388, 465	2,016回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

(ｲ) (ｱ)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 2,016回線ごと

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円／月)	449, 778	(3)のcの①＋(3)のcの④＋(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円／月)	449, 778	2,016回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 2,016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円／月)	449, 428	(3)のcの①＋(3)のcの④
料金(円／月)	449, 428	2,016回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

(ｳ) (ｱ)(ｲ)以外

a. 2,016回線ごと

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円／月)	484, 286	(3)のcの①＋(3)のcの②＋(3)のcの③×5km＋(3)のcの④＋(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円／月)	484, 286	2,016回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 2,016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円／月)	483, 936	(3)のcの①＋(3)のcの②＋(3)のcの③×5km＋(3)のcの④
料金(円／月)	483, 936	2,016回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(ｱ) ①の(ｳ)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと2,016回線ごと)

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円／月)	2, 587	(3)のcの③×10km
料金(円／月)	2, 587	2,016回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

(ｲ) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(2,016回線ごと)

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円／月)	60, 963	(3)のcの①
料金(円／月)	60, 963	2,016回線あたりコスト×(1＋XI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機接続用伝送装置利用機能

(1)原価の算定

（単位：百万円）

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 （中継交換機接続 伝送専用装置）	備考
①指定設備管理運営費	358	(参考2)より
②他人資本費用	6	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	17	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	10	(③自己資本費用＋(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	391	①+②+③+④

	⑥正味固定資産価額	1,062	(参考3)より
	⑦投資等	2	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	10	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	15	(①設備管理運営費－(⑫減価償却費＋⑬通信設備使用料＋⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース		1,089	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		67	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費		223	(参考2)より
⑬通信設備使用料		0	
⑭固定資産税		13	

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	391	(1)の⑤より
b. 50Mパス数	1,472	Ⅹ.料金設定に使用した回線数より
c. 50Mパスあたりコスト(円/50Mパス(672回線)ごと・月)	22,146	a÷b÷12ヶ月
d. 料金(円/50Mパス(672回線)ごと・月)	22,146	c×(1＋Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

5.信号伝送機能

(1)原価の算定

（単位:百万円）

	信号網設備	備考
①指定設備管理運営費	3,473	(参考2)より
②他人資本費用	15	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	44	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	27	(③自己資本費用＋(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,559	①+②+③+④

	⑥正味固定資産価額	2,751	(参考3)より
	⑦投資等	6	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	26	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	78	(①設備管理運営費－(⑫減価償却費＋⑬通信設備使用料＋⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース		2,860	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		176	⑩ﾚｰﾄﾍﾞｰｽ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費		591	(参考2)より
⑬通信設備使用料		2,226	
⑭固定資産税		31	

(2)料金の設定

・共通線信号網利用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,559	(1)の⑤より
b. 総信号数(億信号/年)	1,808	Ⅸ.料金設定に使用したﾄﾗﾋｯｸより
c. 1信号あたりコスト(円/信号)	0.019685	a÷b
d. 料金(円/信号)	0.019685	c×(1＋Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

6.その他の機能

(1)市内通信機能

A.自ユニット内コスト

区分		料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.63222	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.041067	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のGCのd＋GC以下の伝送路のd×2より

B.自ビル内自ユニット外コスト

区分		料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.63222	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.025884	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
自ビル内	c. 回数比例料金(円/回)	1.26444	a×2
自ユニット外コスト	d. 時間比例料金(円/秒)	0.051768	b×2

C.自ビル外コスト

区分		料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.63222	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.025884	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 時間比例料金(円/秒)	0.0027001	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
市内伝送コスト	d. 回数比例料金(円/回)	0.17497	2のDの回数比例分より
	e. 時間比例料金(円/秒)	0.0081287	2のDの時間比例分より
自ビル外コスト	f. 回数比例料金(円/回)	1.43941	a×2＋d
	g. 時間比例料金(円/秒)	0.0652969	b×2＋c×2＋e

D.自ビル内外比率

ア.通信回数

区分	通信回数（千回）	比率	備考
a. 自ユニット内	2,373,512	0.76089	Ⅸ.料金設定に使用したﾄﾗﾋｯｸより
b. 自ビル内自ユニット外	66,782	0.021409	
c. 自ビル外	679,085	0.21770	
d. 計	3,119,379	1.00000	a＋b＋c

イ.通信時間

区分	通信時間（千時間）	比率	備考
a. 自ユニット内	76,710	0.77388	Ⅸ.料金設定に使用したﾄﾗﾋｯｸより
b. 自ビル内自ユニット外	2,206	0.022253	
c. 自ビル外	20,208	0.20386	
d. 計	99,124	1.00000	a＋b＋c

E.料金の設定

・回数比例分

区分	料金	備考
料金(円/回)	0.82148	Aのa×DのアのaのB比率＋Bのc×DのアのbのB比率＋CのF×DのアのcのB比率

・時間比例分

区分	料金	備考
料金(円/秒)	0.046245	Aのb×DのイのaのB比率＋Bのd×DのイのbのB比率＋CのG×DのイのcのB比率

(2)リルーティング通信機能

A.市内通信コスト

区分		料金	備考
市内通信コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.82148	(1)のEの回数比例分より
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.046245	(1)のEの時間比例分より

B.ZA内市外通信コスト

区分		料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.63222	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.025884	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 時間比例料金(円/秒)	0.0027001	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
中継交換コスト	d. 回数比例料金(円/回)	0.17497	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
	e. 時間比例料金(円/秒)	0.0013972	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
中継交換機回線対応部共用機能コスト	f. 時間比例料金(円/秒)	0.00022247	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
中継伝送コスト	g. 時間比例料金(円/秒)	0.0031433	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
ZA内市外コスト	h. 回数比例料金(円/回)	1.43941	a×2＋d
	i. 時間比例料金(円/秒)	0.06529694	b×2＋c×2＋e＋f×2＋g×2

C.市内・ZA内市外比率

ア.通信回数

区分	通信回数（千回）	比率	備考
a. 市内	49,227	0.65281	平成23年度実績
b. ZA内市外	26,181	0.34719	
c. 計	75,408	1.00000	a＋b

イ.通信時間

区分	通信時間（千時間）	比率	備考
a. 市内	1,414	0.67767	平成23年度実績
b. ZA内市外	673	0.32233	
c. 計	2,087	1.00000	a＋b

D.料金の設定

・回数比例分

区分	料金	備考
料金(円/回)	1.0360	Aのa×CのアのaのB比率＋BのH×CのアのbのB比率

・時間比例分

区分	料金	備考
料金(円/秒)	0.052386	Aのb×CのイのaのB比率＋BのI×CのイのbのB比率

(3)リルーティング指示に係る網保留機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト（時間比例料金（円/秒））	0.025884	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト（時間比例料金（円/秒））	0.0027001	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
c. 中継伝送コスト（時間比例料金（円/秒））	0.0031433	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
d. 中継交換コスト（時間比例料金（円/秒））	0.0013972	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト（時間比例料金（円/秒））	0.00022247	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
f. 合計	0.03334707	a＋b＋c＋d＋e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.03334707	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/呼)	0.45	－
c. 料金(円/呼)	0.015006	a×b

(4)音声ガイダンス送出用接続通信機能

ア.イ以外の場合

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト（時間比例料金（円/秒））	0.025884	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト（時間比例料金（円/秒））	0.0027001	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト（時間比例料金（円/秒））	0.0031433	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト（時間比例料金（円/秒））	0.0013972	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト（時間比例料金（円/秒））	0.00022247	(3)のAのeより
f. 合計	0.03334707	a＋b＋c＋d＋e

B. 単金

区分	単金	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.025884	Aのaより
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.03334707	Aのfより

C. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.017385	BのaにGC接続率を加味
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.010949	BのbにIC接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.028334	a＋b

イ.特定中継事業者の伝送路設備を利用する場合

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.025884	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0027001	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0031433	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0013972	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00022247	(3)のAのeより
f. 合計	0.03334707	a＋b＋c＋d＋e

B. 単金

区分	単金	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.03334707	Aのfより
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.039741	Aのa、b、c、d、eにGC通信比率等を加味

C. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.023834	BのaにZA内接続率を加味
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.011337	BのbにZA接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.035171	a＋b

(5)課金秒数送出機能

区分	料金等	備考
a. 信号網使用料(円/信号)	0.019685	5の(2)のdより
b. 信号数(信号)	2	往復信号分
c. 料金(円/回)	0.039370	a×b

(6)リダイレクション網使用機能

ア.当社の中継交換機で接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A.1秒あたりコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.025884	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0027001	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0031433	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0013972	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00022247	(3)のAのeより
f. 合計	0.03334707	a＋b＋c＋d＋e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.03334707	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.038149	a×b

イ.特定中継事業者の中継交換機に接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.025884	アのAのaより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.029611	a×b

(7)PHS制御信号機能

①.PHS端末発信コスト

・コストの算定

A.回数比例コスト

区分	回数比例料金 (円/回)	備考
加入電話	0.63222	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより

B.時間比例コスト

区分	時間比例料金 (円/秒)	備考
加入電話	0.025884	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより

C.信号網コスト

区分	(a)料金 (円/信号)	(b)信号数 (信号)	(c)=(a)×(b) (円/回)	備考
信号網料金	0.019685	14	0.27559	5の(2)のdより

D.合計

区分	料金等	備考
a. 回数比例料金(円/回)	0.63222	Aより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.025884	Bより
c. 信号網料金(円/回)	0.27559	Cの(c)より
d. 平均利用回数(回/月)	0.76160	―
e. 平均保留秒数(秒)	30.000	―
f. 合計(円/月・契約)	1.2828	(a＋c)×d＋b×d×e

②.固定電話発信コスト

A.回数比例コスト

区分	回数比例料金 (円/回)	備考
加入電話	0.63222	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより

B.時間比例コスト

区分	時間比例料金 (円/秒)	備考
加入電話	0.025884	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより

C.信号網コスト

区分	(a)料金 (円/信号)	(b)信号数 (信号)	(c)=(a)×(b) (円/回)	備考
信号網料金	0.019685	16	0.31496	5の(2)のdより

D.合計

区分	料金等	備考
a. 回数比例料金(円/回)	0.63222	Aより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.025884	Bより
c. 信号網料金(円/回)	0.31496	Cの(c)より
d. 平均利用回数(回/月)	0.33580	―
e. 平均保留秒数(秒)	0.336	―
f. 合計(円/月・契約)	0.32098	(a＋c)×d＋b×d×e

③.料金の設定

A. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. PHS端末発信(円/月・契約)	1.2828	①のDのfより
b. 固定電話発信(円/月・契約)	0.32098	②のDのfより
c. 料金(円/月・契約)	1.6038	a＋b

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

（単位：百万円）

区分	H23年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	4,683,749（Ａ）
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)（※）	9,864（Ｂ）
投資等比率（Ｂ÷Ａ）	0.0021（Ｃ）

※　投資等は、収益性の見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

（単位：百万円）

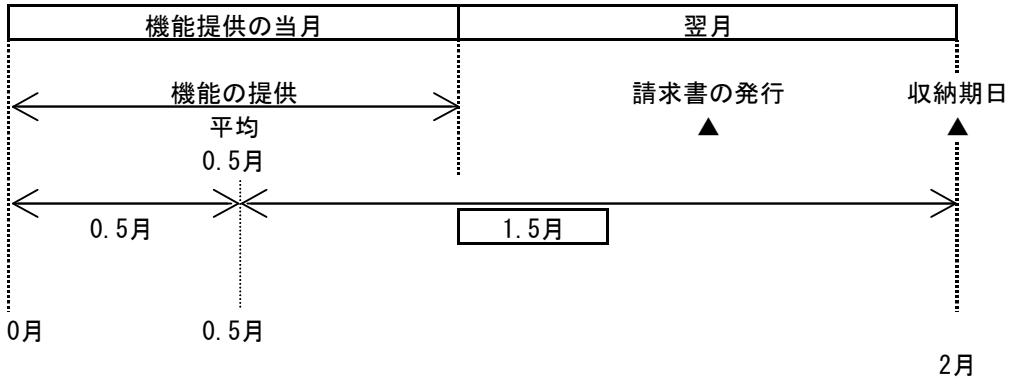
区分	H23年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	5,646,002（Ａ）
貯蔵品（※）	53,025（Ｂ）
貯蔵品比率（Ｂ÷Ａ）	0.0094（Ｃ）

※　貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、
　　金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

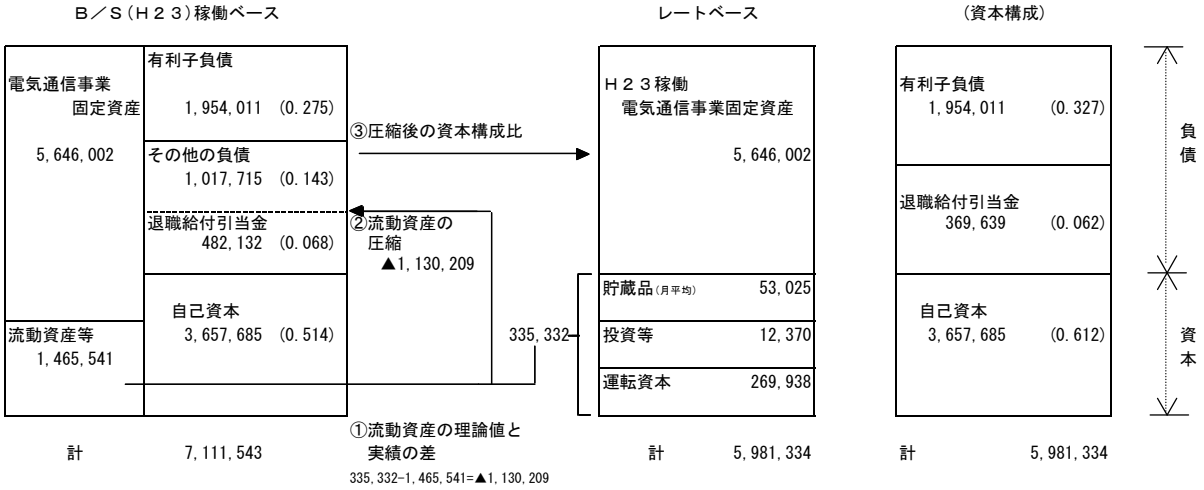
= 1.5ヵ月÷12ヵ月×365日 = 45.625日

(1)より

Ⅴ.資本構成比率の算定

(1)資本の状況

（単位：百万円）



(2)他人資本比率

他人資本比率 ＝ (1,954,011 ＋ 369,639) ÷ 5,981,334 ＝ 0.388

負債　　負債資本合計

(3)有利子負債が負債の合計に占める比率

有利子負債が負債の合計に占める比率 ＝ 1,954,011 ÷ (1,954,011 ＋ 369,639) ＝ 0.841

有利子負債　　負債の合計

(4)有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合 ＝ 1 － 0.841 ＝ 0.159

有利子負債が負債の合計に占める比率

(5)自己資本比率

自己資本比率 ＝ 1 － 0.388 ＝ 0.612

他人資本比率

Ⅵ.他人資本利子率の算定

(1)有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成23年度実績とした。

有利子負債に対する利子率　＝　1.31%

（単位：%）

区分＼年度	23
他人資本利子率	1.31

(注)借入金の平均利子率である。

(2)有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利子相当率　＝　1.35%

（単位：%）

区分＼年度	19	20	21	22	23	平均
他人資本利子率	1.63	1.48	1.37	1.17	1.08	1.35

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利子率

他人資本利子率　＝　1.31%×0.841＋1.35%×0.159＝　1.32%

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. ＣＡＰＭ的手法による自己資本利益率

（単位：%）

区分＼年度		21	22	23	平均（注４）3年平均
①主要企業の自己資本利益率（注１）		3.04	4.00	3.22	－
β値の適用		○	○	○	－
②ﾘｽｸﾌﾘｰﾚｰﾄ（注２）		1.37	1.17	1.08	－
①－②		1.67	2.83	2.14	－
選択される自己資本利益率	β＝ 0.6（注３）	2.37	2.87	2.36	2.53

（注１）主要企業の自己資本利益率はＮＥＥＤＳ（日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク）の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国５証券取引所（東京（マザーズを含まない）、大阪、名古屋、札幌、福岡）に今年度の９月１日現在で上場しており、７期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単独指標）とした。
ただし、平成23年度は速報値である。
（注２）リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。
（注３）β値については、昨年度と同とした。
（注４）算定期間については、3年間とした。

２．主要企業の過去５年間の自己資本利益率

（単位：%）

区分＼年度	19	20	21	22	23	平均
主要企業の自己資本利益率	7.21	1.21	3.04	4.00	3.22	3.74

（注）　主要企業の自己資本利益率はＮＥＥＤＳ（日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク）の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国５証券取引所（東京（マザーズを含まない）、大阪、名古屋、札幌、福岡）に今年度の９月１日現在で上場しており、７期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単独指標）とした。
ただし、平成23年度は速報値である。

３．料金算定に採用した自己資本利益率

上記１，２を勘案し、低い方の１のＣＡＰＭ的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率　＝　2.53%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 ＝ 58.76%

（算定方法）

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益をｙ、税額をx_nとする。

②事業税実効税率

事業税額をx_1、地方特別法人税をx_2（＝x_1 × 1.48）とする。

x_1 ＝（ｙ － （x_1＋x_2））× 0.029

＝（ｙ － （x_1＋x_1 × 1.48））× 0.029

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税をx_2とする。

x_2 ＝x_1 × 1.48

＝1.48 × 0.0271ｙ

＝ 0.0401ｙ

④法人税実効税率

法人税額をx_3とする。

x_3 ＝事業税及び地方法人特別税引後利益 × 0.255

＝(ｙ－(0.0271ｙ+0.0401y)) × 0.255

＝ 0.2379ｙ

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額をx_4とする。

x_4 ＝事業税及び地方法人特別税引後利益 × 0.255 ×0.1

＝(ｙ－(0.0271ｙ+0.0401y)) × 0.0255

＝ 0.0238ｙ

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額をx_5とする。

x_5 ＝法人税額 × 0.05

＝0.2379y × 0.05 ＝ 0.0119ｙ

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額をx_6とする。

x_6 ＝法人税額 × 0.123

＝0.2379y × 0.123 ＝ 0.0293ｙ

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額をｘとする。

ｘ ＝x_1＋x_2＋x_3＋x_4＋x_5＋x_6

＝ 0.3701ｙ

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益をｚ、税引前利益をｙ、税額をｘとする。

$$\text{利益対応税率} \quad \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益 ｙ
利益対応税 ｘ ＝ 0.3701ｙ
税引後利益 ｚ ＝ （1-0.3701） ｙ

Ⅸ　料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、Ａ. 平成２４年度下期＋平成２５年度上期のサービス別予測トラヒックにＢ. 機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数（千回）	通信時間（千時間）
①端末系交換機能（GC）	45,737,081	1,394,956
②端末系交換機能（GC以下の伝送路）	－	1,471,666
③端末系交換機能（加入者交換回線収容共用部）	－	684,808
④中継系交換機能（IC）	20,273,446	641,371
⑤中継系交換機能（中継交換回線収容共用部）	－	684,808
⑥中継伝送機能	－	684,808

区分	総信号数（億信号）	備考
⑦信号伝送機能	1,808	平成24年度下期＋平成25年度上期予測

A.平成24年度下期＋平成25年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数（千回）	通信時間（千時間）
自ユニット内	2,373,512	76,710
自ビル内自ユニット外	66,782	2,206
MA内自ビル外	679,085	20,208
MA間ZA内	1,718,680	46,460
GC接続	21,418,135	629,026
IC接続	18,735,020	597,933

B.機能毎の経由回数

区分	①端末系交換機能（ＧＣ）	②端末系交換機能（ＧＣ以下の伝送路）	③端末系交換機能（加入者交換回線収容共用部）	④中継系交換機能（ＩＣ）	⑤中継系交換機能（中継交換回線収容共用部）	⑥中継伝送機能
自ユニット内	1	2				
自ビル内自ユニット外	2	2				
MA内自ビル外	2	2	2	1	2	2
MA間ZA内	1	1	1	0.5	1	1
GC接続	1	1				
IC接続	1	1	1	1	1	1

Ｘ．料金設定に使用した回線数

・加入者交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数（※）
加入者交換機接続1.5Mパス数	9,516

※総務省モデルより

・中継交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数（※）
中継交換機接続1.5Mパス数	20,121

※総務省モデルより

・中継交換機接続用伝送装置利用機能算定に使用した予測パス数

区分	50Mパス数（※）
中継交換機接続用伝送装置収容50Mパス数	1,472

※総務省モデルより

・中継伝送専用機能算定に使用した機能別予測回線数

機能別回線数は、平成２４年度末の接続形態別予測契約回線数に機能ごとの速度換算係数を乗じて算定した。

区分	回線数（回線）	回線距離（km）
中継伝送専用機能（MA内伝送路）	85,804	---
中継伝送専用機能（MA間伝送路）	23,725	716,974
接続装置	122,593	---
専用回線管理運営費対応回線数（契約回線数）	918	---

XI. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	H23年度実績 （実際費用方式に基づく平成25年度接続料に関する網使用料算定根拠（平成25年1月22日認可申請）の参考1．設備区分別の費用明細表より）
②接続料	422,468	H23年度実績 （接続会計報告書　様式第1　第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計）

③貸倒率	0.00000%	①÷②

（参考１）

指定設備管理運営費明細表【東西合計】

（総務省通知モデルの出力結果をもとに作成）

（単位：百万円）

設備区分等 / 固定資産の項目	端末系伝送路	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	ＧＣ	右記以外のＧＣ	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	ＧＣ以下の伝送路	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	ＭＡ内伝送路	ＭＡ間伝送路・回線比例	ＭＡ内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	ＩＣ	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信号網設備	合計
き線点遠隔収容装置	–	–	–	–	–	13,470	–	–	–	–	–	–	–	13,470	–	13,470	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	13,470
局設置簡易遠隔収容装置	–	–	–	–	–	915	–	–	–	–	–	–	–	915	–	915	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	915
局設置遠隔収容装置	–	–	–	–	–	8,205	–	–	–	–	–	–	–	8,205	8,205	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	8,205
加入者交換機	–	–	–	–	–	75,238	75,238	75,238	75,238	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	75,238
主配線盤	4,550	4,550	–	4,550	–	4,592	1,347	1,347	–	1,347	–	–	–	3,245	–	3,245	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	9,142
加入者系半固定パス伝送装置	–	–	–	–	–	2,453	2,453	2,453	–	2,453	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2,453
光ケーブル成端架	–	–	–	–	–	561	107	107	12	92	–	2	–	455	215	240	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	2	–	–	563
消防警察トランク	–	–	–	–	–	440	440	–	–	–	–	–	440	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	440
警察消防用回線集約装置	–	–	–	–	–	610	610	–	–	–	–	–	610	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	610
中継交換機	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	5,321	5,321	–	–	–	–	5,321
伝送装置	–	–	–	–	–	7,531	–	–	–	–	–	–	–	7,531	7,531	–	6,219	5,000	358	860	52	13	–	795	–	–	–	–	–	–	–	13,749
中間中継伝送装置	–	–	–	–	–	2,254	–	–	–	–	–	–	–	2,254	540	1,714	6	6	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2,260
海底中間中継伝送装置	–	–	–	–	–	21	–	–	–	–	–	–	–	21	7	13	21	21	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	42
無線伝送装置	–	–	–	–	–	435	–	–	–	–	–	–	–	435	262	174	1	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	437
無線アンテナ	–	–	–	–	–	92	–	–	–	–	–	–	–	92	60	32	1	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	93
無線鉄塔	–	–	–	–	–	206	–	–	–	–	–	–	–	206	133	73	1	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	207
衛星通信設備	–	–	–	–	–	565	–	–	–	–	–	–	–	565	565	–	59	59	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	625
クロック供給装置	–	–	–	–	–	75	3	3	3	–	–	–	–	72	71	0	2	2	–	1	1	0	–	–	–	0	0	–	–	–	–	78
メタルケーブル	270,261	270,261	270,261	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	270,261
加入系光ケーブル	22,489	22,489	22,489	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	22,489
中継系光ケーブル	–	–	–	–	–	16,936	–	–	–	–	–	–	–	16,936	3,777	13,158	266	255	–	11	10	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	17,202
海底光ケーブル	–	–	–	–	–	1,236	–	–	–	–	–	–	–	1,236	568	668	967	967	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2,203
加入系電柱	57,027	57,027	57,027	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	57,027
中継系電柱	–	–	–	–	–	1,725	–	–	–	–	–	–	–	1,725	361	1,364	25	24	–	1	1	–	0	–	–	–	–	–	–	–	–	1,750
加入系管路	85,487	85,487	85,487	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	85,487
中継系管路	–	–	–	–	–	32,667	–	–	–	–	–	–	–	32,667	7,438	25,229	541	521	–	20	18	–	2	–	–	–	–	–	–	–	–	33,208
加入系中口径管路	594	594	594	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	594
中継系中口径管路	–	–	–	–	–	53	–	–	–	–	–	–	–	53	29	25	4	3	–	0	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–	–	57
加入系共同溝	818	818	818	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	818
中継系共同溝	–	–	–	–	–	31	–	–	–	–	–	–	–	31	17	14	3	3	–	0	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–	–	33
加入系とう道	4,192	4,192	4,192	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	4,192
中継系とう道	–	–	–	–	–	131	–	–	–	–	–	–	–	131	77	54	24	23	–	1	1	–	0	–	–	–	–	–	–	–	–	155
電線共同溝	790	790	790	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	790
自治体管路	104	104	104	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	104
情報ボックス	26	26	26	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	26
総合デジタル通信局内回線終端装置	9,710	–	–	–	9,710	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	9,710
アナログ局内回線収容装置	–	–	–	–	–	38,455	19,211	19,211	–	19,211	–	–	–	19,243	–	19,243	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	38,455
アナログ・デジタル回線共通部	–	–	–	–	–	22,354	12,039	12,039	–	12,039	–	–	–	10,314	–	10,314	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	22,354
加入者交換回線収容装置	–	–	–	–	–	8,942	8,942	8,942	–	–	2,607	6,335	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	8,942
中継交換回線収容装置	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	956	–	445	511	–	–	956
信号用中継交換機	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	3,473	–	3,473
専用回線管理運営費	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	4	–	–	4	–	–	–	–	4	–	–	–	–	–	–	4
合計	456,049	446,339	441,789	4,550	9,710	240,193	120,391	119,341	75,254	35,143	2,607	6,337	1,050	119,802	29,856	89,946	8,143	6,888	358	898	83	13	3	795	4	6,279	5,321	445	513	3,473	–	714,138

（参考２）

設備区分別の費用明細表【東西合計】

（総務省通知モデルの出力結果をもとに作成）

（単位：百万円）

設備区分等 / 費用の項目	端末系伝送路	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	ＧＣ	右記以外のＧＣ	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	ＧＣ以下の伝送路	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	ＭＡ内伝送路	ＭＡ間伝送路・回線比例	ＭＡ内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	ＩＣ	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信号網設備	合計
減価償却費	181,419	177,307	175,227	2,080	4,112	110,610	41,112	40,516	25,063	12,475	868	2,111	595	69,499	17,250	52,248	4,801	4,018	223	561	50	8	2	502	－	2,997	2,540	212	245	591	300,419
通信設備使用料	－	－	－	－	－	678	－	－	－	－	－	－	－	678	379	299	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,226	2,904
固定資産税	25,290	25,018	24,631	387	272	9,748	2,626	2,590	1,561	844	54	132	36	7,122	1,678	5,444	325	281	13	31	5	1	0	26	－	152	129	11	13	31	35,547
施設保全費	179,539	175,289	173,672	1,617	4,250	91,600	62,139	61,817	39,483	17,641	1,368	3,325	323	29,461	7,375	22,086	2,175	1,860	92	224	20	3	1	200	－	2,465	2,089	175	201	422	276,202
道路占用料	13,524	13,524	13,524	－	0	1,345	－	－	－	－	－	－	－	1,345	296	1,048	23	22	－	1	1	－	0	－	－	－	－	－	－	－	14,892
撤去費用	11,277	11,187	11,128	59	90	3,814	894	884	539	281	19	45	10	2,920	685	2,235	193	178	4	11	2	0	0	9	－	69	59	5	6	12	15,365
試験研究費	15,170	14,879	14,741	138	291	7,253	3,555	3,523	2,219	1,040	77	187	32	3,697	921	2,776	250	212	11	28	3	0	0	25	－	189	160	13	15	109	22,971
接続関連事務費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	－	－	4	－	－	－	－	4	－	－	－	－	－	4
管理共通費	29,830	29,134	28,865	269	696	15,144	10,065	10,010	6,389	2,862	221	538	54	5,080	1,271	3,809	372	317	16	39	3	1	0	34	－	407	345	29	33	81	45,834
合計	456,049	446,339	441,789	4,550	9,710	240,193	120,391	119,341	75,254	35,143	2,607	6,337	1,050	119,802	29,856	89,946	8,143	6,888	358	898	83	13	3	795	4	6,279	5,321	445	513	3,473	714,138

（参考３）

設備区分別固定資産明細表【東西合計】

（総務省通知モデルの出力結果をもとに作成）

（単位：百万円）

設備区分等 / 固定資産の項目	端末系伝送路	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	ＧＣ	右記以外のＧＣ	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	ＧＣ以下の伝送路	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	ＭＡ内伝送路	ＭＡ間伝送路・回線比例	ＭＡ内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	ＩＣ	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信号網設備	合計
き線点遠隔収容装置	–	–	–	–	–	38,686	–	–	–	–	–	–	–	38,686	–	38,686	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	38,686
局設置簡易遠隔収容装置	–	–	–	–	–	1,862	–	–	–	–	–	–	–	1,862	–	1,862	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1,862
局設置遠隔収容装置	–	–	–	–	–	13,050	–	–	–	–	–	–	–	13,050	13,050	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	13,050
加入者交換機	–	–	–	–	–	44,838	44,838	44,838	44,838	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	44,838
主配線盤	4,553	4,553	–	4,553	–	4,553	1,580	1,580	–	1,580	–	–	–	2,973	–	2,973	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	9,106
加入者系半固定パス伝送装置	–	–	–	–	–	3,374	3,374	3,374	–	3,374	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	3,374
光ケーブル成端架	–	–	–	–	–	361	58	58	7	50	–	1	–	303	144	159	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	–	–	2	–	363
消防警察トランク	–	–	–	–	–	358	358	–	–	–	–	–	358	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	358
警察消防用回線集約装置	–	–	–	–	–	480	480	–	–	–	–	–	480	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	480
中継交換機	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	5,499	5,499	–	–	–	–	5,499
伝送装置	–	–	–	–	–	8,048	–	–	–	–	–	–	–	8,048	8,048	–	10,192	8,251	627	1,314	62	17	–	1,235	–	–	–	–	–	–	–	18,239
中間中継伝送装置	–	–	–	–	–	4,291	–	–	–	–	–	–	–	4,291	1,153	3,138	13	13	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	4,303
海底中間中継伝送装置	–	–	–	–	–	69	–	–	–	–	–	–	–	69	24	45	69	69	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	138
無線伝送装置	–	–	–	–	–	1,147	–	–	–	–	–	–	–	1,147	691	456	4	4	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1,150
無線アンテナ	–	–	–	–	–	485	–	–	–	–	–	–	–	485	315	170	4	4	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	489
無線鉄塔	–	–	–	–	–	947	–	–	–	–	–	–	–	947	628	319	3	3	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	950
衛星通信設備	–	–	–	–	–	1,558	–	–	–	–	–	–	–	1,558	1,558	–	165	165	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1,723
クロック供給装置	–	–	–	–	–	131	7	7	7	–	–	–	–	124	124	0	5	3	–	2	1	1	–	–	–	0	0	–	–	–	–	136
メタルケーブル	412,540	412,540	412,540	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	412,540
加入系光ケーブル	4,280	4,280	4,280	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	4,280
中継系光ケーブル	–	–	–	–	–	17,074	–	–	–	–	–	–	–	17,074	3,761	13,313	247	235	–	12	11	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	17,321
海底光ケーブル	–	–	–	–	–	1,436	–	–	–	–	–	–	–	1,436	635	802	1,634	1,634	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	3,070
加入系電柱	402,192	402,192	402,192	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	402,192
中継系電柱	–	–	–	–	–	11,685	–	–	–	–	–	–	–	11,685	2,438	9,246	170	165	–	5	4	–	0	–	–	–	–	–	–	–	–	11,855
加入系管路	681,752	681,752	681,752	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	681,752
中継系管路	–	–	–	–	–	286,303	–	–	–	–	–	–	–	286,303	63,790	222,514	4,809	4,630	–	179	162	–	17	–	–	–	–	–	–	–	–	291,113
加入系中口径管路	5,666	5,666	5,666	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	5,666
中継系中口径管路	–	–	–	–	–	498	–	–	–	–	–	–	–	498	269	229	35	32	–	2	2	–	0	–	–	–	–	–	–	–	–	533
加入系共同溝	9,901	9,901	9,901	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	9,901
中継系共同溝	–	–	–	–	–	317	–	–	–	–	–	–	–	317	159	159	33	32	–	1	1	–	0	–	–	–	–	–	–	–	–	350
加入系とう道	40,150	40,150	40,150	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	40,150
中継系とう道	–	–	–	–	–	1,003	–	–	–	–	–	–	–	1,003	523	480	225	219	–	6	6	–	0	–	–	–	–	–	–	–	–	1,228
電線共同溝	1,811	1,811	1,811	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1,811
総合デジタル通信局内回線終端装置	10,168	–	–	–	10,168	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	10,168
アナログ局内回線収容装置	–	–	–	–	–	51,295	12,101	12,101	–	12,101	–	–	–	39,193	–	39,193	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	51,295
アナログ・デジタル回線共通部	–	–	–	–	–	28,832	7,637	7,637	–	7,637	–	–	–	21,195	–	21,195	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	28,832
加入者交換回線収容装置	–	–	–	–	–	5,329	5,329	5,329	–	–	1,554	3,775	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	5,329
中継交換回線収容装置	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	988	–	460	529	–	–	988
信号用中継交換機	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1,094	1,094
局舎・共通設備計	166,228	153,725	128,142	25,583	12,504	269,603	148,899	146,633	89,630	46,343	3,102	7,558	2,267	120,704	38,046	82,658	8,932	7,417	435	1,080	136	30	1	914	0	7,021	5,940	497	584	1,657	453,442
合計	1,739,241	1,716,569	1,686,434	30,135	22,671	797,613	224,662	221,557	134,482	71,085	4,655	11,335	3,105	572,951	135,355	437,597	26,538	22,876	1,062	2,600	386	47	19	2,148	0	13,511	11,439	957	1,115	2,751	2,579,653